

令和 3 年度

南相馬市公営企業会計  
決算審査意見書

南相馬市監査委員



4 監 第 6 0 号

令和4年8月23日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 大 谷 嘉 洋

南相馬市監査委員 鈴 木 昌 一

**令和3年度南相馬市各公営企業会計決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象 .....	1
第2	審 査 の 期 間 .....	1
第3	審 査 の 方 法 .....	1
第4	審 査 の 結 果 .....	1
第5	審 査 の 概 要 .....	1

### 【水道事業会計】

1	業 務 の 実 績 .....	5
2	予算の執行状況 .....	7
3	経 営 成 績 .....	9
4	財 政 状 態 .....	12
5	経 営 分 析 .....	14
6	む す び .....	14
付表 1	業 務 実 績 表 .....	19
付表 2	損益計算年度比較表 .....	20
付表 3	比較損益計算書 .....	21
付表 4	比較貸借対照表 .....	22
付表 5	経営分析比較表 .....	24

### 【病院事業会計】

1	業 務 の 実 績 .....	31
2	予算の執行状況 .....	33
3	経 営 成 績 .....	36
4	財 政 状 態 .....	39
5	経 営 分 析 .....	41
6	む す び .....	41
付表 1	業 務 実 績 表 .....	45
付表 2	損益計算年度比較表 .....	48
付表 3	比較損益計算書 .....	50
付表 4	比較貸借対照表 .....	52
付表 5	経営分析比較表 .....	58

## 【工業用水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	69
2	予算の執行状況	69
3	経 営 成 績	71
4	財 政 状 態	72
5	経 営 分 析	74
6	む す び	74
付表 1	損益計算年度比較表	76
付表 2	比較損益計算書	77
付表 3	比較貸借対照表	78
付表 4	経営分析比較表	80

## 【下水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	87
2	予算の執行状況	88
3	経 営 成 績	92
4	財 政 状 態	93
5	経 営 分 析	96
6	む す び	96
付表 1	損益計算年度比較表	100
付表 2	比較損益計算書	101
付表 3	比較貸借対照表	102
付表 4	経営分析比較表	104

### 凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、合計が 100 となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。  
(0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの  
(・) 該当数字がないか、または算出不能のもの  
( ) 減少または損失を意味する

## 令和３年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

### 第１ 審査の対象

- １ 令和３年度南相馬市水道事業会計
- ２ 令和３年度南相馬市病院事業会計
- ３ 令和３年度南相馬市工業用水道事業会計
- ４ 令和３年度南相馬市下水道事業会計

### 第２ 審査の期間

令和４年７月１５日から令和４年８月１５日まで

### 第３ 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出のあった決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合を行い、かつ、関係書類並びに帳簿記録等について当局の説明を求め、審査を実施した。

### 第４ 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

### 第５ 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

# 水道事業会計





# 1 業務の実績

## (1) 普及率

令和3年度末における普及率は、対計画給水人口で75.8%、また、対総人口で83.9%となっている。普及の状況を2年度と比較すると次のとおりである。

区 分	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
令和3年度	40,178 人	18,128 戸	75.8 %	83.9 %
令和2年度	40,418 人	17,947 戸	76.3 %	83.5 %
差 引	240 人	181 戸	0.5	0.4
増 減 率	0.6 %	1.0 %	-	-

また、予算に示す年度末給水戸数は18,334戸で、この計画に対し206戸（1.1%）の減となっている。

なお、3年度末給水人口は40,178人で、2年度に比べ、240人減少している。

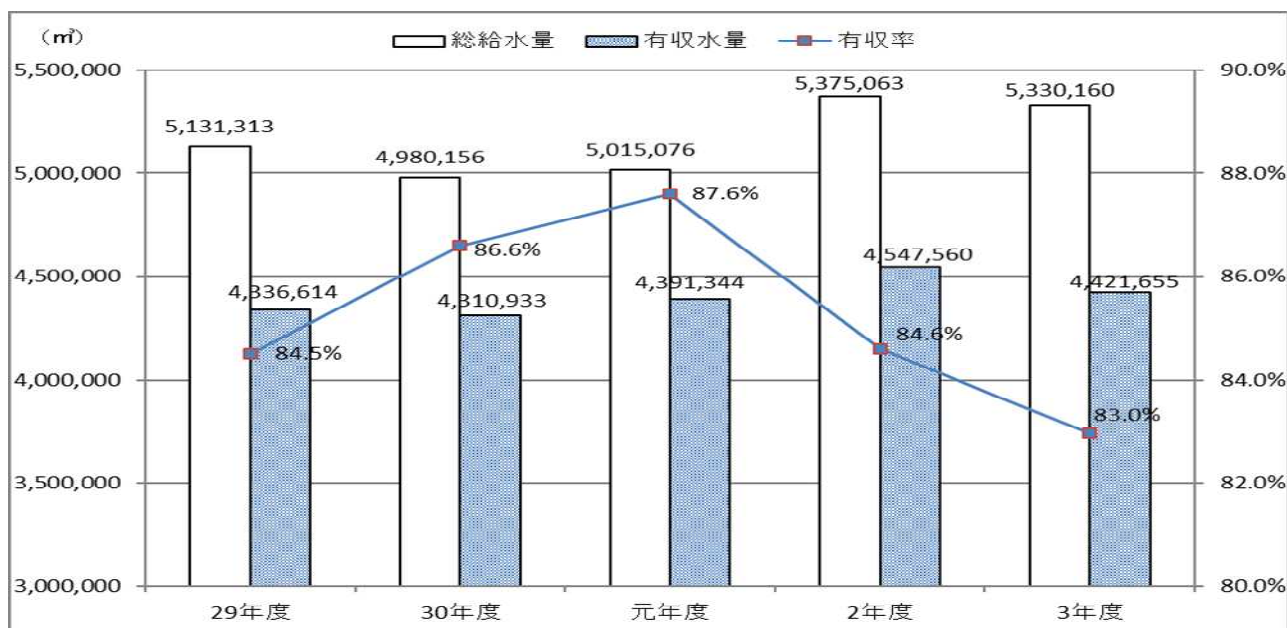
## (2) 給水状況

総給水量は5,330,160<sup>m³</sup>で、業務予定の5,336,944<sup>m³</sup>に対して6,784<sup>m³</sup>（0.1%）の減、2年度実績と比較して44,903<sup>m³</sup>（0.8%）の減となっている。

また、有収水量は、2年度と比較して125,905<sup>m³</sup>（2.8%）の減、有収率は、1.6ポイントの減となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

区分 \ 年度	3	2	元
総 給 水 量 (A)	5,330,160 <sup>m³</sup>	5,375,063 <sup>m³</sup>	5,015,076 <sup>m³</sup>
有 収 水 量 (B)	4,421,655 <sup>m³</sup>	4,547,560 <sup>m³</sup>	4,391,344 <sup>m³</sup>
有 収 率 (B)/(A)	83.0 %	84.6 %	87.6 %
一人一日平均給水量	363	364	348



( 3 ) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は82.0%で2年度と比較して3.0ポイントの減、最大稼働率は80.0%で2年度と比較して2.2ポイントの増、施設利用率は65.6%と2年度と比較して0.5ポイントの減となっている。

また、一日平均給水量は、14,603m<sup>3</sup>で2年度と比較して123m<sup>3</sup>( 0.8% )の減となっている。  
 なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

( 単位 : m<sup>3</sup> % )

区 分 \ 年 度	3	2	元
一 日 給 水 能 力 ( A )	22,266	22,266	27,570
一 日 最 大 給 水 量 ( B )	17,812	17,331	16,373
一 日 平 均 給 水 量 ( C )	14,603	14,726	13,703
負 荷 率 ( C/B )	82.0	85.0	83.7
最 大 稼 働 率 ( B/A )	80.0	77.8	59.4
施 設 利 用 率 ( C/A )	65.6	66.1	49.7

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業収益	1,118,548,000	1,111,224,387	7,323,613	99.3	82.8
営 業 収 益	1,009,823,000	1,005,445,351	4,377,649	99.6	74.9
営 業 外 収 益	107,603,000	104,659,025	2,943,975	97.3	7.8
特 別 利 益	1,122,000	1,120,011	1,989	99.8	0.1
小高簡易水道事業収益	233,408,000	231,077,838	2,330,162	99.0	17.2
営 業 収 益	133,564,000	133,228,279	335,721	99.7	9.9
営 業 外 収 益	53,950,000	52,475,877	1,474,123	97.3	3.9
特 別 利 益	45,894,000	45,373,682	520,318	98.9	3.4
収益的収入合計	1,351,956,000	1,342,302,225	9,653,775	99.3	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税99,548,819円、還付消費税及び地方消費税21,886,226円を含む。

#### 《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業費用	923,812,000	883,153,204	40,658,796	95.6	81.7
営 業 費 用	910,311,000	872,123,805	38,187,195	95.8	80.7
営 業 外 費 用	9,999,000	9,997,096	1,904	100.0	0.9
特 別 損 失	1,035,000	1,032,303	2,697	99.7	0.1
予 備 費	2,467,000	0	2,467,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業費用	212,884,000	197,752,547	15,131,453	92.9	18.3
営 業 費 用	194,503,000	180,340,764	14,162,236	92.7	16.7
営 業 外 費 用	17,279,000	17,179,288	99,712	99.4	1.6
特 別 損 失	235,000	232,495	2,505	98.9	0.0
予 備 費	867,000	0	867,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,136,696,000	1,080,905,751	55,790,249	95.1	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税34,711,767円、消費税及び地方消費税納付額1,425,800円を含む。

収益的収入の決算額は、1,342,302,225円で予算現額1,351,956,000円に対して9,653,775円(0.7%)の収入減となっており、収入減の主なものは、原町水道事業で給水収益3,169,549円、受託業務収益1,338,200円などである。

また、収益的支出の決算額は、1,080,905,751円で予算現額1,136,696,000円に対して95.1%

の執行率で、不用額は55,790,249円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で、原水及び浄水費12,609,911円、配水及び給水費14,791,463円などである。

( 2 ) 資本的収入及び支出

《資本的収入》		( 単位：円 %)			
区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業資本的収入	183,665,000	113,244,336	70,420,664	61.7	55.1
他 会 計 補 助 金	43,142,000	43,142,000	0	100.0	21.0
国 庫 補 助 金	18,163,000	15,810,000	2,353,000	87.0	7.7
他 会 計 負 担 金	18,696,000	15,614,136	3,081,864	83.5	7.6
工 事 負 担 金	103,663,000	38,678,200	64,984,800	37.3	18.8
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業資本的収入	101,920,000	92,405,864	9,514,136	90.7	44.9
企 業 債	8,200,000	8,200,000	0	100.0	4.0
他 会 計 補 助 金	46,742,000	41,616,000	5,126,000	89.0	20.2
他 会 計 負 担 金	1,996,000	1,996,864	864	100.0	1.0
工 事 負 担 金	21,460,000	17,072,000	4,388,000	79.6	8.3
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
出 資 金	23,521,000	23,521,000	0	100.0	11.4
資 本 的 収 入 合 計	285,585,000	205,650,200	79,934,800	72.0	100.0

《資本的支出》		( 単位：円 %)				
区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業資本的支出	1,432,861,000	1,102,298,005	267,478,780	63,084,215	76.9	85.0
建 設 改 良 費	1,377,535,000	1,049,972,967	267,478,780	60,083,253	76.2	81.0
企 業 債 償 還 金	52,326,000	52,325,038	0	962	100.0	4.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業資本的支出	207,951,000	194,389,941	0	13,561,059	93.5	15.0
建 設 改 良 費	90,842,000	80,121,284	0	10,720,716	88.2	6.2
企 業 債 償 還 金	115,109,000	114,268,657	0	840,343	99.3	8.8
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	1,640,812,000	1,296,687,946	267,478,780	76,645,274	79.0	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税102,551,931円を含む。

資本的収入の決算額は、205,650,200円で予算現額285,585,000円に対し72.0%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、1,296,687,946円で予算現額1,640,812,000円に対し79.0%の執行率で、翌年度繰越額267,478,780円を差し引いた不用額は76,645,274円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業の原水及び浄水設備費6,394,800円、配水設備費21,703,920円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,091,037,746円は、3年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,760,516円、減債積立金52,325,038円、過年度分損益勘定留保資金88,104,987円及び3年度分損益勘定留保資金416,338,483円、建設改良積立金447,508,722円で補てんされている。

### (3) その他

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、3年度の借入額は、8,200,000円であった。

#### 企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
配水管布設事業	8,200,000円	8,200,000円

3年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

#### 企業債の概況

区 分	2年度末残高	3年度借入高	3年度償還高	3年度末残高
原 町 水 道 事 業	467,272,989円	0円	52,325,038円	414,947,951円
小高簡易水道事業	809,113,366円	8,200,000円	114,268,657円	703,044,709円
合 計	1,276,386,355円	8,200,000円	166,593,695円	1,117,992,660円

予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、3年度中の借入は行われなかった。

予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定めているが、営業費用から営業外費用へ、1,427,000円の流用が行われた。

予備費から特別損失へ、666,000円の流用が行われたが、漏水による過年度減免により、過年度損益修正損が生じたものである。

予算第9条には、流用を制限された職員給与費が125,753,000円と定められており、その支出額は125,120,130円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

予算第10条には、一般会計からの補助を受ける金額が46,742,000円と定められており、その補助金額は41,616,000円で、2年度からの繰越分が43,142,000円となっている。

予算第11条には、たな卸資産の購入限度額が10,939,000円と定められており、その購入実績は7,351,300円で執行率72.4%となっている。

## 3 経営成績

### (1) 経営の概要

3年度の経営成績は、総収益1,220,877,167円に対して総費用1,046,909,509円で、差し引き173,967,658円の純利益が生じている。

2年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で55,304,872円(4.3%)の減、総費用110,318,371円(11.8%)の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 102.3\% \quad (2\text{年度} \quad 119.1\%)$

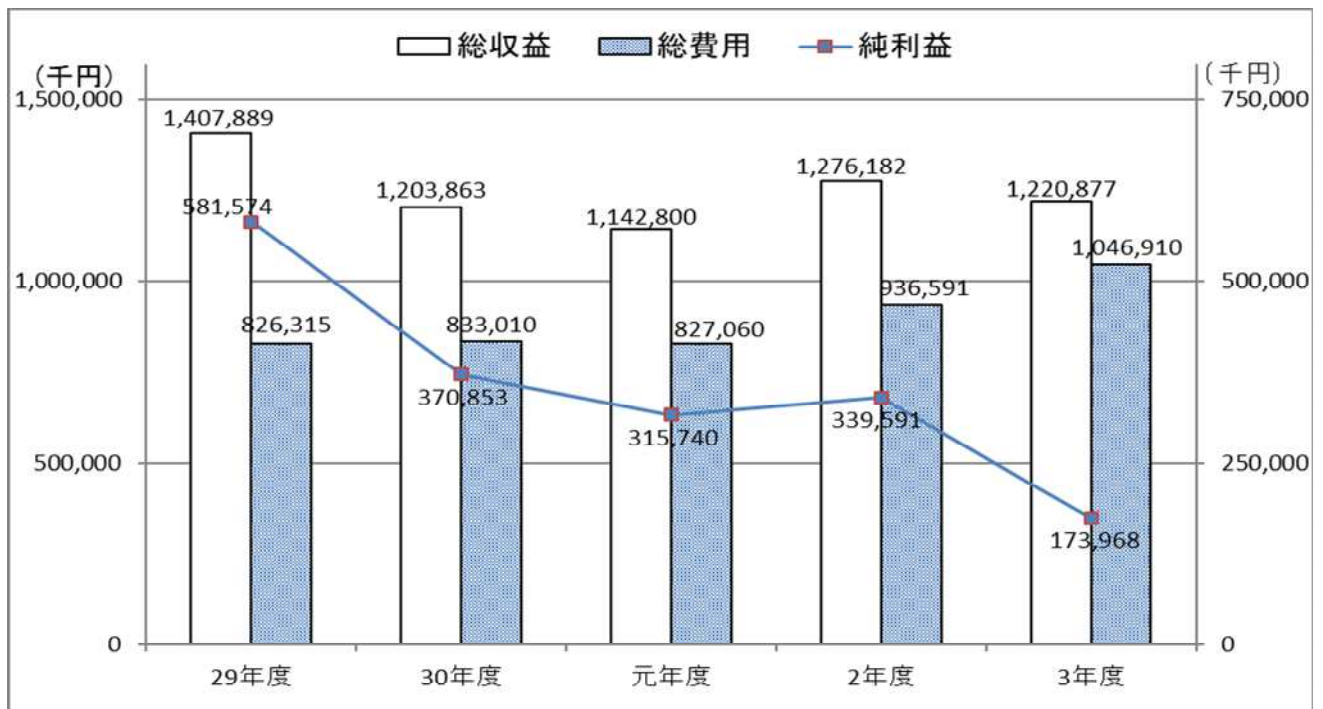
・ 総収支比率  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 116.6\% \quad (2\text{年度} \quad 136.3\%)$

さらに、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価を2年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	備 考
供 給 単 価 ( A )	216.35	217.00	99.7	給水収益 / 年間有収水量
給 水 原 価 ( B )	210.78	181.05	116.4	経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 / 年間有収水量
供給利益 ( A ) - ( B )	5.57	35.95	15.5	

供給単価は、2年度と比較して0.65円 (0.3%) の減少、給水原価は、2年度と比較して29.73円 (16.4%) 増加している。この結果、供給単価が給水原価を上回り、1 m<sup>3</sup>当たりの供給利益は5.57円となった。2年度と比較して30.38円 (84.5%) 減少しているが、その主な要因は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少や、管路更新等に伴う減価償却費の増加、配水及び給水費における委託料の増加などによるものである。



## (2) 収益について

### 営業収益

営業収益の総額は、1,040,994,193円で2年度と比較して31,686,407円(3.0%)の減で、総収益に占める割合は、85.3%(2年度84.1%)となっている。減収の主な要因は、コロナ禍の影響による行動制限が緩和され、在宅時間が減ったことや、漏水量の増により無収水量が増加したことで、給水収益30,175,361円(3.1%)が減少したものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

(単位：円 人 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	前 年 度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
給 水 収 益	956,626,711	91.9	986,802,072	92.0	30,175,361	96.9
受 託 業 務 収 益	23,171,982	2.2	17,908,428	1.7	5,263,554	129.4
他 会 計 負 担 金	60,112,400	5.8	66,804,400	6.2	6,692,000	90.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益	1,083,100	0.1	1,165,700	0.1	82,600	92.9
国 庫 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 収 益 計	1,040,994,193	100.0	1,072,680,600	100.0	31,686,407	97.0
給 水 人 口	40,178	-	40,418	-	240	99.4
一人当たり給水収益	23,810	-	24,415	-	605	97.5

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、1,016,261,193円で2年度と比較して32,930,144円(3.1%)の減で、収入未済額は、38,161,314円で2年度と比較して1,087,104円(2.8%)の減となっており、収入率は、96.4%で2年度と同数である。

### 営業外収益

営業外収益の総額は、133,389,281円で2年度と比較して16,676,711円(11.1%)の減で、総収益に占める割合は10.9%(2年度11.8%)となっている。これは、加入金11,367,000円(38.4%)が減少したことなどによるものである。

### 特別利益

特別利益の総額は、46,493,693円で2年度と比較して6,941,754円(13.0%)の減となっている。これは、その他特別利益(原子力損害賠償金)が減少したことなどによるものである。

### 営業費用

営業費用の総額は、1,017,856,143円で2年度と比較して117,123,194円(13.0%)の増で、総費用に占める割合は、97.2%(2年度96.2%)となっている。これは、配水及び給水費47,825,366円(50.2%)、総係費16,040,451円(12.3%)、減価償却費39,861,917円(8.5%)が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、125,070,022円で2年度と比較して12,847,878円(11.4%)増加しており、営業費用に占める割合は12.3%(2年度12.5%)となっている。これは給料、手当、報酬、法定福利費が減少したもの、退職給付費が増加したことによるものである。

### 営業外費用

営業外費用の総額は、27,891,909円で2年度と比較して7,794,769円(21.8%)の減で、総費用に占める割合は、2.7%(2年度3.8%)となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費3,794,318円(12.8%)の減、消費税及び地方消費税4,271,700円が皆減したことによ



るものである。

#### 特別損失

特別損失の総額は、1,161,457円で2年度と比較して989,946円（577.2％）の増となっている。これは、過年度損益修正損が増加したことなどによるものである。

### 4 財政状態

3年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、16,103,577,264円で2年度と比較して123,689,108円（0.8％）の増となっている。

#### （1）資産

##### 固定資産

固定資産は、11,682,670,522円で2年度と比較して503,062,324円（4.5％）の増で、資産総額に占める割合は、72.5％（2年度70.0％）となっている。これは、構築物108,758,450円（1.2％）、機械及び装置406,407,801円（30.1％）が増加したことなどによるものである。

##### 流動資産

流動資産は、4,420,906,742円で2年度と比較して379,373,216円（7.9％）の減で、資産総額に占める割合は、27.5％（2年度30.0％）となっている。これは、現金・預金380,629,912円（8.4％）、未収金16,834,264円（8.8％）が減少したことなどによるものである。

水道料金不納欠損処分額は27件（17人）127,545円（2年度37件（全て事業者）104,204円）で2年度と比較して23,341円（22.4％）の増となっている。

#### （2）負債・資本

##### 負債

負債は、4,490,576,297円で2年度と比較して73,799,550円（1.6％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、27.9％（2年度28.6％）となっている。これは、固定負債の企業債160,479,145円（14.5％）が減少したことなどによるものである。

##### 資本

資本は、11,613,000,967円で2年度と比較して197,488,658円（1.7％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、72.1％（2年度71.4％）となっている。これは、利益剰余金122,881,243円（2.8％）が増加したことによるものである。

## ( 3 ) 資金の状況

## キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 円 )

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
<b>1 . 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	173,967,658	339,590,901	165,623,243
減価償却費	507,111,410	467,249,493	39,861,917
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	213,031	229,032	16,001
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	6,900,354	16,984,908	23,885,262
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	52,000	162,000	110,000
法定福利費引当金の増減額 ( は減少 )	7,000	22,000	29,000
長期前受金戻入額	113,761,182	113,067,419	693,763
受取利息及び配当金	787,319	868,142	80,823
支払利息	25,750,496	29,544,814	3,794,318
固定資産除却損	23,008,586	24,359,464	1,350,878
未収金の増減額 ( は増加 )	13,277,667	13,994,862	27,272,529
未払金の増減額 ( は減少 )	50,809,997	28,491,619	79,301,616
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	26,710	117,880	91,170
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	15,791,415	26,983,457	11,192,042
特定収入消費税雑収益計上分控除	20,331	7,037	13,294
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額 ( は増加 )	55,750	195,194	250,944
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額 ( は減少 )	4,496,978	3,120,037	7,617,015
小 計	639,714,680	691,512,947	51,798,267
受取利息及び配当金の受取額	787,319	868,142	80,823
利息の支払額	25,750,496	29,544,814	3,794,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	614,751,503	662,836,275	48,084,772
<b>2 . 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	1,027,542,320	1,088,392,149	60,849,829
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	15,810,000	35,481,000	19,671,000
他会計補助金による収入	84,758,000	173,520,000	88,762,000
工事負担金による収入	55,750,200	73,043,300	17,293,100
他会計補助金の返還による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	17,611,000	15,450,900	2,160,100
出資金による収入	23,521,000	22,954,000	567,000
未収金の増減額 ( は増加 )	29,898,900	34,514,500	64,413,400
未払金の増減額 ( は減少 )	18,674,500	3,027,100	15,647,400
前払金の増減額 ( は増加 )	18,120,000	61,460,000	79,580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,987,720	744,024,549	92,963,171
<b>3 . 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,200,000	5,600,000	2,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	163,765,695	160,128,538	3,637,157
その他の企業債償還による支出	2,828,000	2,828,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,393,695	157,356,538	1,037,157
資金減少額	380,629,912	238,544,812	142,085,100
資金期首残高	4,551,559,385	4,790,104,197	238,544,812
資金期末残高	4,170,929,473	4,551,559,385	380,629,912

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

3年度末における資金（預金・現金）の残高は、4,170,929,473円で、年度期間中に380,629,912円の減（2年度238,544,812円減）となっている。これは、当年度純利益等の内部留保資金など業務活動によるもので48,084,772円、他会計補助金など投資活動によるもので92,963,171円、企業債償還など財務活動によるもので1,037,157円減少したことによるものである。

## 5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

### （１）構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、3年度は90.24%（2年度89.39%）で0.85ポイント上回っているのは、負債が減少したことなどによるものである。

### （２）財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,098.00%（2年度1,287.45%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,079.10%（2年度1,271.95%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

### （３）回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示すもので、17.45回転（2年度19.05回転）で1.6ポイント下回っているのは、営業収益が減少したことによるものである。

### （４）収益率

総収益対総費用比率116.62%（2年度136.26%）が19.64ポイント下回っているのは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、3年度は0.15%（2年度1.10%）で0.95ポイント下回っているのは、営業費用が増加したことなどによるものである。

## 6 むすび

令和3年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

当年度の水道事業は、市民へ安全で安心な水道水の安定供給を図るため、漏水防止のため耐用年数が超過した配水管更新や老朽化した設備等の更新・改修、東日本大震災による災害の復旧等を行っている。

経営成績については、営業収益、営業外収益、特別利益のいずれも2年度を下回っており、営業費用が2年度を上回っているものの、純利益が173,967,658円生じた。財政状態、経営分析の各指標から判断すると経営はおおむね良好と認められる。

しかし、人口減少社会の到来に伴う料金収入の減少や老朽化した施設の更新需要の増大、新

型コロナウィルス感染症拡大に伴う影響などにより、今後水道事業を取り巻く環境は相当厳しいものとなると想定される。

水道は市民生活や経済活動において不可欠なライフラインである。水道事業の使命である将来にわたり安全な水を安定して供給し続けるため、令和３年２月策定の「南相馬市水道ビジョン」に基づく、計画的かつ効率的財政運営や事業経営に努められたい。

# 水道事業会計付表



付 表 1

## 業 務 実 績 表

項目	年度等 単位	3	2	元	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						3	2	
原 町 ・ 小 高 区 人 口	人	47,895	48,431	49,051	98.9	97.6	98.7	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	53,000	53,000	56,500	100.0	93.8	93.8	
現 在 給 水 人 口	人	40,178	40,418	39,388	99.4	102.0	102.6	年度末現在
給 水 普 及 率	%	83.9	83.5	80.3	100.5	104.5	103.9	年度末現在
給 水 戸 数	戸	18,128	17,947	17,142	101.0	105.8	104.7	年度末現在
水 源 取 水 量	m³	5,683,995	5,585,707	5,218,608	101.8	108.9	107.0	年間総量
ろ 過 水 量	m³	3,157,688	3,164,639	2,844,691	99.8	111.0	111.2	年間総量
給 水 量	m³	5,330,160	5,375,063	5,015,076	99.2	106.3	107.2	年間総量
有 収 水 量	m³	4,421,655	4,547,560	4,391,344	97.2	100.7	103.6	年間総量
有 収 率	%	83.0	84.6	87.6	98.1	94.7	96.6	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	19,441	19,441	17,716	100.0	109.7	109.7	年度末現在
配 水 管 延 長	m	433,310	432,440	431,832	100.2	100.3	100.1	年度末現在
1 m³ 当 た り 総 収 益	円	265.58	268.88	257.72	98.8	103.0	104.3	(注1) / 有収水量
1 m³ 当 た り 総 費 用	円	236.77	205.95	188.34	115.0	125.7	109.4	総費用 / 有収水量
1 m³ 当 た り 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	円	216.35	217.00	218.31	99.7	99.1	99.4	給水収益 / 有収水量
1 m³ 当 た り 給 水 原 価	円	210.78	181.05	170.86	116.4	123.4	106.0	(注2) -長期 前受金戻入 / 有収水量

給水普及率 = 現在給水人口 ÷ 原町区・小高区人口 × 100

すう勢比率は、令和元年度を100とした数値である。

(注1) 総収益 - 受託工事収益

(注2) 経常費用 - 受託工事費

## 損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目 \ 年度等	3	2	元	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					3	2
営 業 収 益	1,040,994,193	1,072,680,600	1,021,029,005	97.0	102.0	105.1
営 業 外 収 益	133,389,281	150,065,992	110,720,274	88.9	120.5	135.5
特 別 利 益	46,493,693	53,435,447	11,050,833	87.0	420.7	483.5
総 収 益	1,220,877,167	1,276,182,039	1,142,800,112	95.7	106.8	111.7
営 業 費 用	1,017,856,143	900,732,949	800,027,058	113.0	127.2	112.6
営 業 外 費 用	27,891,909	35,686,678	26,694,171	78.2	104.5	133.7
特 別 損 失	1,161,457	171,511	338,346	677.2	343.3	50.7
総 費 用	1,046,909,509	936,591,138	827,059,575	111.8	126.6	113.2
当 年 度 純 損 益	173,967,658	339,590,901	315,740,537	51.2	55.1	107.6

すう勢比率は、令和元年度を100とした数値である。



付 表 3

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %) )

科目		3		2		比 較 増 減 前 年 度	
		金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( A )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
営 業 収 益	給 水 収 益	956,626,711	91.9	986,802,072	92.0	30,175,361	96.9
	受 託 業 務 収 益	23,171,982	2.2	17,908,428	1.7	5,263,554	129.4
	他 会 計 負 担 金	60,112,400	5.8	66,804,400	6.2	6,692,000	90.0
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,083,100	0.1	1,165,700	0.1	82,600	92.9
	国 庫 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	1,040,994,193	100.0	1,072,680,600	100.0	31,686,407	97.0
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	144,872,563	14.2	135,651,913	15.1	9,220,650	106.8
	配 水 及 び 給 水 費	143,176,681	14.1	95,351,315	10.6	47,825,366	150.2
	業 務 費	53,115,458	5.2	47,589,770	5.2	5,525,688	111.6
	総 係 費	146,571,445	14.4	130,530,994	14.5	16,040,451	112.3
	減 価 償 却 費	507,111,410	49.8	467,249,493	51.9	39,861,917	108.5
	資 産 減 耗 費	23,008,586	2.3	24,359,464	2.7	1,350,878	94.5
	合 計	1,017,856,143	100.0	900,732,949	100.0	117,123,194	113.0
営 業 損 益		23,138,050	-	171,947,651	-	148,809,601	13.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	787,319	0.6	868,142	0.6	80,823	90.7
	加 入 金	18,237,000	13.7	29,604,000	19.8	11,367,000	61.6
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	113,761,182	85.3	113,067,419	75.3	693,763	100.6
	雑 収 益	603,780	0.4	6,526,431	4.3	5,922,651	9.3
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	133,389,281	100.0	150,065,992	100.0	16,676,711	88.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,750,496	92.3	29,544,814	82.8	3,794,318	87.2
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 支 出	2,141,413	7.7	1,870,164	5.2	271,249	114.5
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	4,271,700	12.0	4,271,700	皆減
	合 計	27,891,909	100.0	35,686,678	100.0	7,794,769	78.2
経 常 損 益		128,635,422	-	286,326,965	-	157,691,543	44.9
特 別 利 益		46,493,693	-	53,435,447	-	6,941,754	87.0
特 別 損 失		1,161,457	-	171,511	-	989,946	677.2
当 年 度 純 損 益		173,967,658	-	339,590,901	-	165,623,243	51.2

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

年度等 科目				3		2		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( A )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	248,384,670	1.5	246,241,549	1.5	2,143,121	100.9
			建 物	137,270,767	0.9	144,713,004	0.9	7,442,237	94.9
			構 築 物	9,119,992,638	56.6	9,011,234,188	56.4	108,758,450	101.2
			機 械 及 び 装 置	1,757,655,369	10.9	1,351,247,568	8.5	406,407,801	130.1
			定 車 輦 運 搬 具	21,130,239	0.1	25,337,112	0.2	4,206,873	83.4
			資 工 具、器 具 及 び 備 品	16,606,689	0.1	19,153,627	0.1	2,546,938	86.7
			産 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	380,628,550	2.4	380,679,550	2.4	51,000	100.0
			計	11,681,668,922	72.5	11,178,606,598	70.0	503,062,324	104.5
		無 形 固 定 資 産	1,001,600	0.0	1,001,600	0.0	0	100.0	
	固 定 資 産 計	11,682,670,522	72.5	11,179,608,198	70.0	503,062,324	104.5		
	の 流 動 資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	4,170,929,473	25.9	4,551,559,385	28.4	380,629,912	91.6
			未 収 金	174,975,818	1.1	191,810,082	1.2	16,834,264	91.2
			貯 蔵 品	13,327,398	0.1	13,300,688	0.1	26,710	100.2
			前 払 費 用	1,314,053	0.0	1,369,803	0.0	55,750	95.9
			前 払 金	60,360,000	0.4	42,240,000	0.3	18,120,000	142.9
			未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			流 動 資 産 計	4,420,906,742	27.5	4,800,279,958	30.0	379,373,216	92.1
	繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-		
資 産 合 計				16,103,577,264	100.0	15,979,888,156	100.0	123,689,108	100.8

科目			年度等	3		2		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
負債・資本の部	固定負債	企業債	949,313,535	5.9	1,109,792,680	7.0	160,479,145	85.5	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	219,032,759	1.4	212,132,405	1.3	6,900,354	103.3	
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	1,168,346,294	7.3	1,321,925,085	8.3	153,578,791	88.4	
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		企業債	168,679,125	1.0	166,593,675	1.0	2,085,450	101.3	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未払金	163,161,443	1.0	131,025,946	0.8	32,135,497	124.5	
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	8,924,000	0.1	8,865,000	0.1	59,000	100.7	
		預り金	61,869,147	0.4	66,366,125	0.4	4,496,978	93.2	
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	402,633,715	2.5	372,850,746	2.3	29,782,969	108.0	
	資本	繰延収益	2,919,596,288	18.1	2,869,600,016	18.0	49,996,272	101.7	
		負債合計	4,490,576,297	27.9	4,564,375,847	28.6	73,799,550	98.4	
		資本金	7,125,198,543	44.2	7,050,591,128	44.1	74,607,415	101.1	
		剰余金	資本剰余金	24,668,703	0.2	24,668,703	0.1	0	100.0
			利益剰余金	4,463,133,721	27.7	4,340,252,478	27.2	122,881,243	102.8
			計	4,487,802,424	27.9	4,364,921,181	27.3	122,881,243	102.8
		資本合計	11,613,000,967	72.1	11,415,512,309	71.4	197,488,658	101.7	
負債・資本合計			16,103,577,264	100.0	15,979,888,156	100.0	123,689,108	100.8	

付 表 5

## 經 營 分 析 比 較 表

( 単 位 : % , 回 )

分 析 項 目		算 式	3	2	元
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	72.55	69.96	64.91
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	7.26	8.27	7.04
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	90.24	89.39	90.55
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.41	71.63	66.51
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.39	78.26	71.68
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,098.00	1,287.45	1,456.19
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,079.10	1,271.95	1,422.16
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,035.91	1,220.75	1,373.49
回 転 率	9 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06	0.07	0.07
	10 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.10	0.09
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.10	0.11
	12 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.23	0.22	0.20
	13 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.60	0.54	0.50
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	17.45	19.05	18.01
	15 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.50	0.35	0.84

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	3	2	元
収 益 率	16 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p>{ 期末償却資産 = 固定資産 - ( 土地 + 建設仮勘定 ) }</p>	0.04	0.04	0.04
	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.08	2.23	2.20
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.62	136.26	138.18
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.27	119.09	127.62
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ <p>( 経営資本 = 総資本 - ( 建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定 ) )</p>	0.15	1.10	1.55
そ の 他	21 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.30	2.31	2.51
	22 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 74,357	千円 71,512	千円 72,931

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何％に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（ ）となる。
18	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

# 病 院 事 業 会 計





# 1 業務の実績

令和3年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者52,626人、外来患者74,943人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者1,431人（2.6％）の減、外来患者4,778人（6.8％）の増となっている。また、2年度と比較して、入院患者2,290人（4.5％）の増、外来患者8,259人（12.4％）の増となっている。一日平均では、入院患者が144.2人、外来患者が309.7人となっており、2年度と比較して、入院患者が6.3人の増、外来患者が35.3人の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、142.4％で2年度（132.5％）と比較して9.9ポイント上回っている。

小高診療所の診療状況は、年間延数で外来患者4,125人となり、予算に示す業務予定に対しては231人（5.3％）の減となっている。また、2年度と比較して、22人（0.5％）の増となっている。一日平均では、17.6人となっており、2年度と比較して、0.7人（4.1％）の増となっている。

各科別患者数を2年度と比較すると次のようになっている。

総合病院 (単位：人 %)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減			
入 院	内 科	5,169	6,268	1,099	82.5	14.2
	脳 神 経 内 科	0	192	192	皆減	0.0
	循 環 器 内 科	12,841	14,802	1,961	86.8	35.2
	呼 吸 器 内 科	5,085	3,433	1,652	148.1	13.9
	消 化 器 内 科	3,152	3,149	3	100.1	8.6
	血 液 内 科	14	192	178	7.3	0.0
	小 児 科	621	269	352	230.9	1.7
	外 科	3,788	3,940	152	96.1	10.4
	整 形 外 科	5,220	716	4,504	729.1	14.3
	脳 神 経 外 科	11,789	13,928	2,139	84.6	32.3
	新 生 児 科	378	0	378	皆増	1.0
	腎 臓 内 科	986	0	986	皆増	2.7
	産 婦 人 科	3,583	3,447	136	103.9	9.8
	計	52,626	50,336	2,290	104.5	144.2

## 総合病院

(単位：人 %)

区 分		年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科	8,233	7,420	813	111.0	34.0	11.0
	麻 酔 科	130	11	119	1,181.8	0.5	0.2
	脳 神 経 内 科	1,349	1,375	26	98.1	5.6	1.8
	循 環 器 内 科	12,867	12,941	74	99.4	53.2	17.2
	呼 吸 器 内 科	3,319	3,434	115	96.7	13.7	4.4
	消 化 器 内 科	6,053	5,276	777	114.7	25.0	8.1
	血 液 内 科	1,395	1,302	93	107.1	5.8	1.9
	小 児 科	7,280	3,737	3,543	194.8	30.1	9.7
	小 児 外 科	5	1	4	500.0	0.0	0.0
	外 科	4,954	4,957	3	99.9	20.5	6.6
	心 臓 血 管 外 科	532	623	91	85.4	2.2	0.7
	整 形 外 科	7,433	6,353	1,080	117.0	30.7	9.9
	心 療 内 科	189	17	172	1,111.8	0.8	0.3
	脳 神 経 外 科	5,164	5,148	16	100.3	21.3	6.9
	新 生 児 科	9	0	9	皆増	0.0	0.0
	形 成 外 科	237	0	237	皆増	1.0	0.3
	糖 尿 内 科	288	0	288	皆増	1.2	0.4
	腎 臓 内 科	1,603	0	1,603	皆増	6.6	2.1
	泌 尿 器 科	2,182	2,474	292	88.2	9.0	2.9
	産 婦 人 科	6,982	6,631	351	105.3	28.9	9.3
	眼 科	1	4	3	25.0	0.0	0.0
	皮 膚 科	1,704	1,355	349	125.8	7.0	2.3
	耳 鼻 咽 喉 科	1,237	1,314	77	94.1	5.1	1.6
	リハビリテーション科	215	789	574	27.2	0.9	0.3
	リウマチ科	1,582	1,522	60	103.9	6.5	2.1
	計	74,943	66,684	8,259	112.4	309.7	100.0

## 小高診療所

(単位：人 %)

区 分		年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科	4,125	4,103	22	100.5	17.6	100.0
	外 科	0	0	0	-	0.0	0.0
	計	4,125	4,103	22	100.5	17.6	100.0

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院事業収益	5,720,572,000	5,806,589,436	86,017,436	101.5	98.6
医 業 収 益	3,556,312,000	3,599,260,594	42,948,594	101.2	61.1
医 業 外 収 益	2,147,235,000	2,189,464,170	42,229,170	102.0	37.2
特 別 利 益	17,025,000	17,864,672	839,672	104.9	0.3
小高診療所事業収益	96,774,000	82,290,632	14,483,368	85.0	1.4
医 業 収 益	22,533,000	21,607,370	925,630	95.9	0.4
医 業 外 収 益	74,238,000	60,683,262	13,554,738	81.7	1.0
特 別 利 益	3,000	0	3,000	0.0	0.0
収 益 的 収 入 合 計	5,817,346,000	5,888,880,068	71,534,068	101.2	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税30,337,862円を含む。

#### 《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院事業費用	5,140,669,000	4,962,910,849	177,758,151	96.5	96.8
医 業 費 用	4,909,053,000	4,785,800,762	123,252,238	97.5	93.3
医 業 外 費 用	210,388,000	167,121,782	43,266,218	79.4	3.3
特 別 損 失	9,990,000	9,988,305	1,695	100.0	0.2
予 備 費	11,238,000	0	11,238,000	0.0	0.0
小高診療所事業費用	189,764,000	167,930,530	21,833,470	88.5	3.2
医 業 費 用	114,565,000	102,923,622	11,641,378	89.8	2.0
医 業 外 費 用	18,192,000	17,542,705	649,295	96.4	0.3
特 別 損 失	47,466,000	47,464,203	1,797	100.0	0.9
予 備 費	9,541,000	0	9,541,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	5,330,433,000	5,130,841,379	199,591,621	96.3	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税127,658,854円を含む。

収益的収入の決算額は、5,888,880,068円で予算現額5,817,346,000円に対して71,534,068円(1.2%)の収入増となっており、その主な要因は、総合病院の医業収益のうち、入院収益208,343,842円、外来収益101,835,321円が増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は、5,130,841,379円で予算現額5,330,433,000円に対して96.3%の執行率で、不用額は199,591,621円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち給与費79,167,731円、経費36,654,158円などである。

## ( 2 ) 資本的収入及び支出

### 《資本的収入》

( 単位：円 % )

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院資本的収入	377,122,000	376,892,000	230,000	99.9	59.3
企 業 債	99,300,000	75,200,000	24,100,000	75.7	11.8
出 資 金	253,396,000	253,396,000	0	100.0	39.9
補 助 金	24,426,000	24,426,000	0	100.0	3.8
寄 附 金	0	23,870,000	23,870,000	-	3.8
小高診療所資本的収入	258,935,000	258,935,000	0	100.0	40.7
企 業 債	54,500,000	54,500,000	0	100.0	8.6
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.1
補 助 金	203,435,000	203,435,000	0	100.0	32.0
資 本 的 収 入 合 計	636,057,000	635,827,000	230,000	100.0	100.0

### 《資本的支出》

( 単位：円 % )

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院資本的支出	603,983,000	583,630,226	0	20,352,774	96.6	76.4
建 設 改 良 費	123,840,000	123,591,089	0	248,911	99.8	16.2
企 業 債 償 還 金	449,464,000	449,463,129	0	871	100.0	58.8
長 期 貸 付 金	10,575,000	10,575,000	0	0	100.0	1.4
基 金 造 成 費	2,000	1,008	0	992	50.4	0.0
予 備 費	20,102,000	0	0	20,102,000	0.0	0.0
小高診療所資本的支出	180,400,000	180,399,100	0	900	100.0	23.6
建 設 改 良 費	178,900,000	178,899,100	0	900	100.0	23.4
企 業 債 償 還 金	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	0.2
資 本 的 支 出 合 計	784,383,000	764,029,326	0	20,353,674	97.4	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税27,495,107円を含む。

資本的収入の決算額は、635,827,000円で予算現額636,057,000円に対して230,000円の収入減となっているが、その要因は、総合病院の寄附金が23,870,000円増となり、企業債が24,100,000円減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は、764,029,326円で予算現額784,383,000円に対して97.4%の執行率で、不用額は20,353,674円となっている。不用額の主なものは、総合病院の予備費20,102,000円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額128,202,326円は、3年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,926,706円、過年度分損益勘定留保資金126,275,620円で補てんされている。

その他

予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が定められているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
令和3年度医師修学資金貸付金	令和4年度から 令和8年度まで	14,100,000 円
令和3年度専門医研修資金貸付金	令和4年度から 令和7年度まで	10,560,000 円
令和3年度医師修学資金(臨時特例)貸付金	令和4年度から 令和8年度まで	28,800,000 円
給食業務委託	令和4年度から 令和8年度まで	受託事業者との契約額
総合病院寝具等賃貸借	令和4年度から 令和7年度まで	事業者との契約額
経営改善コンサルティング業務委託	令和4年度	受託事業者との契約額

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、3年度の借入額は、117,700,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
総合病院 病院事業債 (建物附属設備更新事業)	45,600,000円	45,600,000円
総合病院 病院事業債 (医療機器整備事業)	53,700,000円	29,600,000円
小高診療所 病院事業債 (建物建設事業)	40,200,000円	40,200,000円
小高診療所 病院事業債 (医療機器整備事業)	2,300,000円	2,300,000円

3年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

区 分		2年度末残高	3年度借入高	3年度償還高	3年度末残高
企業債	総合病院	2,858,983,461	75,200,000	449,463,129	2,484,720,332
	小高診療所	1,500,000	175,700,000	1,500,000	175,700,000
	合計	2,860,483,461	250,900,000	450,963,129	2,660,420,332
起債前借	総合病院	0	0	0	0
	小高診療所	121,200,000	0	121,200,000	0
	合計	121,200,000	0	121,200,000	0

予算第7条には、一時借入金の限度額が400,000,000円と定められており、3年度中の借入は行われなかった。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が2,737,225,000円と定められており、その支出額は2,655,362,744円となっている。また、交際費については予算942,000円に対して、その支出額は735,092円となっている。

予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が20,031,000円と定められているが、その補助金額は18,527,750円となっている。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が502,275,000円と定められており、その購入実績は442,090,733円となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営の概要

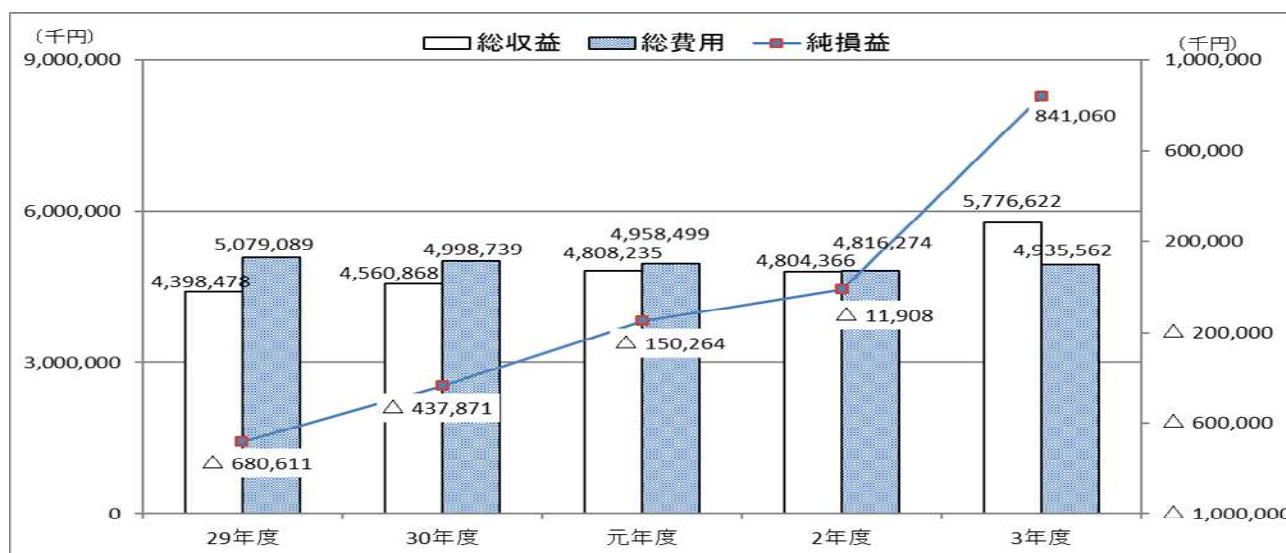
3年度の経営成績は、総合病院で総収益5,776,622,364円に対して総費用4,935,562,412円で差し引き841,059,952円の純利益が生じている。小高診療所では、総収益81,919,842円に対して総費用168,381,345円で差し引き86,461,503円の純損失が生じている。

これを2年度と比較すると付表2及び3のとおりである。総合病院では、総収益で972,256,173(20.2%)、総費用で119,287,973円(2.5%)増加した。小高診療所では、総収益で6,317,857円(7.2%)減少し、総費用で49,928,172円(42.2%)増加した。

これにより、3年度末の総合病院未処理欠損金は479,788,340円、小高診療所未処分利益剰余金は641,760,012円、病院事業会計として、当年度末処分利益剰余金161,971,672円となっている。

#### - 総合病院 -

- ・ 医業収支比率  $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 76.6\%$  (2年度 72.6%)
- ・ 総収支比率  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 117.0\%$  (2年度 99.8%)



#### - 小高診療所 -

- ・ 医業収支比率  $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 21.0\%$  (2年度 22.2%)
- ・ 総収支比率  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 48.7\%$  (2年度 74.5%)

## (2) 収益について

### 医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,573,123,056円で2年度と比較して327,704,139円(10.1%)の増となり、総収益に占める割合は、61.9%(2年度67.6%)となっている。これは、入院収益208,343,842円(10.0%)、外来収益101,835,321円(11.4%)が増加したことなどによるものである。

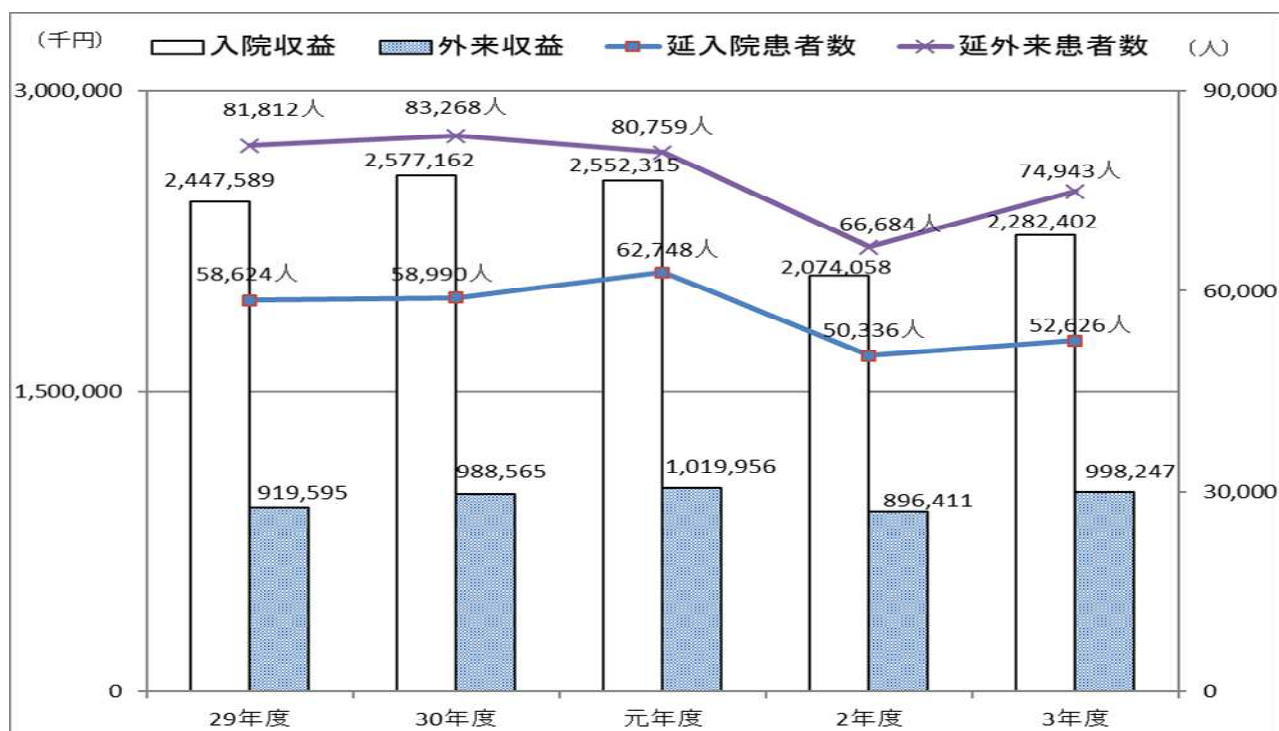
小高診療所医業収益の総額は、21,261,863円で2年度と比較して155,625円(0.7%)の減となり、総収益に占める割合は、26.0%(2年度24.3%)となっている。これは、外来収益162,822円(0.9%)増加したものの、その他医業収益318,447(8.4%)減少したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

#### 総合病院

(単位：円 人 %)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,282,402,080	69.6	2,074,058,238	69.8	208,343,842	110.0
外来収益	998,246,794	30.4	896,411,473	30.2	101,835,321	111.4
計	3,280,648,874	100.0	2,970,469,711	100.0	310,179,163	110.4
延入院患者数	52,626	41.3	50,336	43.0	2,290	104.5
延外来患者数	74,943	58.7	66,684	57.0	8,259	112.4
計	127,569	100.0	117,020	100.0	10,549	109.0
患者一人一日当たり診療収入	入院	43,370	-	41,204	2,166	105.3
	外来	13,320	-	13,443	123	99.1

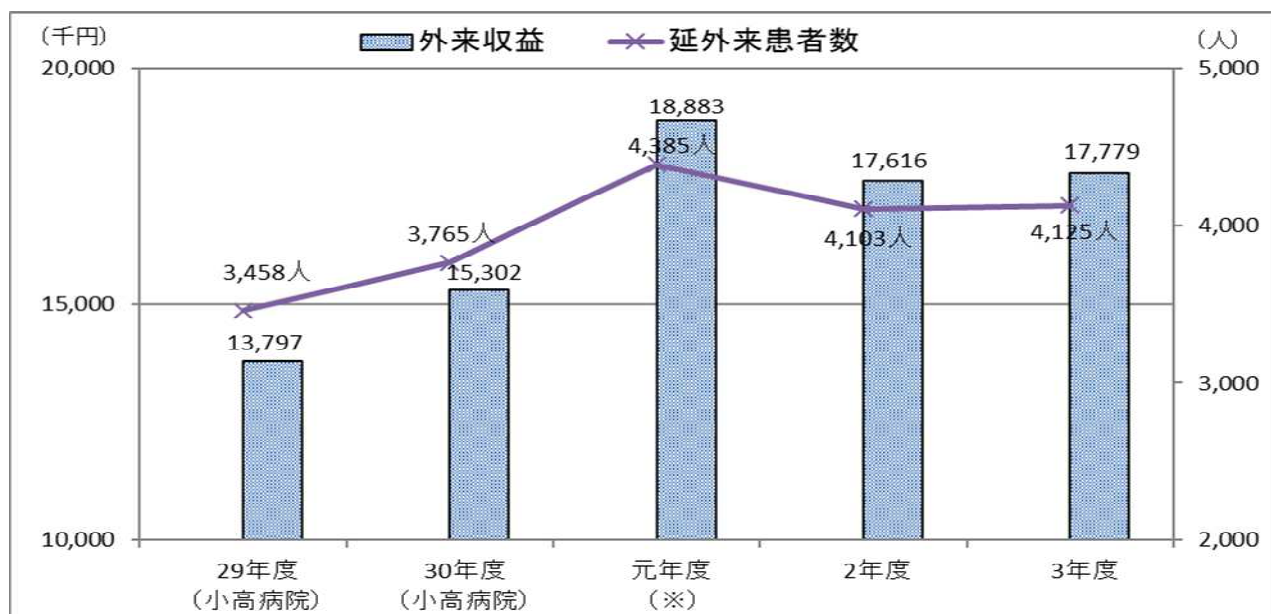




# 小高診療所

(単位：円 人 %)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
外来収益	17,778,836	100.0	17,616,014	100.0	162,822	100.9
延外来患者数	4,125	100.0	4,103	100.0	22	100.5
患者一人一日当たり診療収入	4,310	-	4,293	-	17	100.4



元年度分は小高診療所が8月1日開所のため小高病院との合算

## 医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、2,185,637,816円で2年度と比較して707,528,682円(47.9%)増となり、総収益に占める割合は、37.8%(2年度30.7%)となっている。これは、補助金560,373,610円(72.8%)が増加したことなどによるものである。

小高診療所医業外収益の総額は、60,657,979円で2年度と比較して3,206,913円(5.0%)減となり、総収益に占める割合は、74.0%(2年度72.4%)となっている。これは、補助金2,610,000円(4.5%)が減少したことなどによるものである。

## 特別利益

総合病院特別利益の総額は、17,861,492円で2年度と比較して62,976,648円(77.9%)の減となり、総収益に占める割合は、0.3%(2年度1.7%)となっている。

小高診療所の特別利益は皆減となっている。

## 医業費用

総合病院医業費用の総額は、4,666,070,414円で2年度と比較して198,451,225円(4.4%)の増となり、総費用に占める割合は、94.5%(2年度92.8%)となっている。これは、給与費108,465,953円(4.4%)、材料費44,321,808円(6.9%)、経費62,113,343円(7.0%)が増加したことなどによるものである。

小高診療所医業費用の総額は、101,206,852円で2年度と比較して4,889,858円(5.1%)の増となり、総費用に占める割合は、60.1%(2年度81.3%)となっている。これは、給与費4,132,186円(5.4%)、経費1,236,101(8.2%)が増加したことなどによるものである。

#### 医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、259,819,186円で2年度と比較して6,764,825円（2.5%）の減となり、総費用に占める割合は、5.3%（2年度5.5%）となっている。これは、院内保育施設費10,813,578円（19.9%）増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費10,396,584円（24.7%）、雑損失7,181,819円（4.2%）減少したことなどによるものである。

小高診療所医業外費用の総額は、19,710,290円で2年度と比較して1,730,664円（8.1%）の減となり、総費用に占める割合は、11.7%（2年度18.1%）となっている。これは、雑損失1,958,324円（9.1%）が減少したことなどによるものである。

#### 特別損失

総合病院特別損失の総額は、9,672,812円で2年度と比較して72,398,427円（88.2%）の減となっている。

小高診療所特別損失の総額は47,464,203円で2年度と比較して46,768,978円（6,727.2%）の増となっている。

診療報酬未収金(個人分)についての不納欠損額は、総合病院49件2,057,451円、小高診療所処分なし。

### 4 財政状態（総合病院・診療所合計）

3年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は11,116,676,598円で2年度と比較して687,197,511円（6.6%）の増となっている。

#### （１）資産

##### 固定資産

固定資産は、7,587,803,599円で2年度と比較して191,856,022円（2.5%）の減となり、資産総額に占める割合は、68.3%（2年度74.6%）となっている。これは、器機備品158,599,986円（21.3%）が減少したことなどによるものである。

##### 流動資産

流動資産は、3,528,872,999円で2年度と比較して879,053,533円（33.2%）の増となり、資産総額に占める割合は、31.7%（2年度25.4%）となっている。これは、現金預金483,820,782円（32.5%）、未収金388,062,473円（34.1%）が増加したことなどによるものである。

#### （２）負債・資本

##### 負債

負債は、6,284,394,639円で2年度と比較して321,796,938円（4.9%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、56.5%（2年度63.3%）となっている。これは、企業債264,659,444円（58.7%）、未払金56,565,739円（14.7%）などが減少したことなどによるものである。

##### 資本

資本は、4,832,281,959円で2年度と比較して1,008,994,449円（26.4%）の増となり、負債・資本合計に占める割合は、43.5%（2年度36.7%）となっている。これは、資本金254,396,000円（6.1%）、利益剰余金754,598,449円（127.3%）が増加したことによるものである。

## ( 3 ) 資金の状況

## キャッシュ・フロー計算書

( 単位：円 )

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	754,598,449	42,123,722	796,722,171
減価償却費	430,473,444	439,107,711	8,634,267
固定資産除却費	1,728,797	10,649,225	8,920,428
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,057,451	1,584,512	472,939
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	62,774,076	25,811,880	36,962,196
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	8,600,435	11,689,216	3,088,781
長期前受金戻入額	202,726,358	114,243,612	88,482,746
受取利息及び配当金	17,534	16,568	966
支払利息	31,998,758	42,167,682	10,168,924
未収金の増減額 ( は増加 )	386,005,022	57,130,970	328,874,052
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	7,230,743	911,854	8,142,597
未払金の増減額 ( は減少 )	56,565,739	56,122,124	112,687,863
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	60,465	1,029,568	969,103
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	166,195,141	29,723,201	195,918,342
有形固定資産売却益 ( は減少 )	0	142,775	142,775
小 計	452,235,566	378,877,420	73,358,146
受取利息及び配当金	17,534	16,568	966
利息の支払額	31,998,758	42,167,682	10,168,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	420,254,342	336,726,306	83,528,036
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	227,530,878	364,610,255	137,079,377
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	27,273	27,273
国庫補助金による収入	2,909,091	22,000,000	19,090,909
県補助金による収入	222,731,364	33,268,000	189,463,364
寄付金による収入	21,700,000	0	21,700,000
長期貸付金による支出	10,575,000	8,460,000	2,115,000
基金造成による支出	1,008	1,070	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,233,569	317,776,052	327,009,621
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	250,900,000	79,700,000	171,200,000
建設改良企業債の償還による支出	450,963,129	475,027,001	24,063,872
一時借入金の借入による収入	0	121,200,000	121,200,000
他会計からの出資による収入	254,396,000	285,089,000	30,693,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,332,871	10,961,999	43,370,872
資金増加額	483,820,782	29,912,253	453,908,529
資金期首残高	1,486,978,089	1,457,065,836	29,912,253
資金期末残高	1,970,798,871	1,486,978,089	483,820,782

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

3年度末における資金（預金・現金）の残高は1,970,798,871円で、年度期間中に483,820,782円増（2年度29,912,253円増）となっている。これは、減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるものが420,254,342円、有形固定資産取得など投資活動によるもので9,233,569円、企業債の借入償還など財務活動によるもので54,332,871円が増加したことによるものである。

## 5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、3年度は、総合病院66.50%、小高診療所が87.70%である。病院事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる。

### (2) 財務比率

短期支払能力を判定する流動比率は、3年度は、総合病院348.85%、小高診療所6,459.42%である。200%以上が理想比率とされ、2年度と比較して総合病院が上回っているのは、流動資産の現金預金が増加したことによるものである。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、総合病院343.97%、小高診療所6,458.15%となっている。比率は、通常100%以上であることを理想としている。

### (3) 回転率

未収金回転率（総合病院6.08回、小高診療所6.16回）が2年度と比較して総合病院が上回っているのは、医業収益が2年度と比べ増加したことなどによるものである。

### (4) 収益率

総収益対総費用比率（総合病院117.04%、小高診療所48.65%）が2年度と比較して総合病院が上回っているのは、医業収益、補助金等の医業外収益が増加したことなどによるものである。

経営資本営業利益率（総合病院 12.04%、小高診療所 4.31%）は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。総合病院が2年度を上回っているのは、医業収益が増加したことによるものである。

## 6 むすび

令和3年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

総合病院においては、令和2年度に医師の配置がなかった整形外科及び腎臓高血圧内科に常勤医師を配置し、小児科、脳神経外科、外科においても増員を行い診療体制の充実を図った。また、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス陽性患者の入院受入れを行うとともに、「南相馬市発熱等トリアージ外来・コロナ検査センター」において、発熱症状を呈する患者の診察、検査を行った。

小高診療所は、令和3年12月15日に開所式典を挙行、翌16日より診療を開始し、訪問診療やオンライン診療等も継続して行っている。

経営成績は、総合病院が841,059,952円の純利益、小高診療所が86,461,503円の純損失となり、合計で754,598,449円の純利益となっている。これにより、繰越欠損金592,626,777円を上回り、161,971,672円の利益剰余金が生じた。しかし、医業収支をみると総合病院では1,092,947,358円費用が収益を上回っており、小高診療所では79,944,989円費用が収益を上回っている。

総合病院においては、令和２年度に策定した「経営改善の方針」に基づき、経営改善に着手している。その的確な進捗管理や、定期的な評価を行い、確実に効果を上げていただきたい。

新型コロナウイルスの感染拡大への対応、東日本大震災被災地の医療機関としての取り組みと、まだまだ、多くの課題が残されているが、これまでに引き続き、地域における基幹的な公的病院としての役割と公営企業としての経済性の発揮に期待するものである。

小高診療所は、小高区の新たな地域医療の拠点として、地域の状況に応じた医療の充実と持続可能な医療体制の整備を行い、医療サービスの向上を図ることを望むものである。

# 病 院 事 業 会 計 付 表



付 表 1 (総合病院)

## 業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	3	2	元	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							3	2	
病 床 利 用 率		%	62.7	60.0	74.5	104.5	84.2	80.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	144.2	137.9	171.4	104.6	84.1	80.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	309.7	274.4	336.5	112.9	92.0	81.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率		%	142.4	132.5	128.7	107.5	110.6	103.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	入 院	人	0.43	0.42	0.51	102.4	84.3	82.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.93	0.84	1.00	110.7	93.0	84.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	総 数	人	1.36	1.26	1.51	107.9	90.1	83.4	
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	43,370	41,204	40,676	105.3	106.6	101.3	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	13,320	13,443	12,630	99.1	105.5	106.4	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	総 額	円	25,717	25,384	24,893	101.3	103.3	102.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	投 薬	円	578	661	620	87.4	93.2	106.6	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	2,332	2,641	2,633	88.3	88.6	100.3	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	総 額	円	2,910	3,302	3,253	88.1	89.5	101.5	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率		%	139.2	120.0	130.7	116.0	106.5	91.8	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

年延職員数は、(当年度末職員数 + 前年度末職員数)/2 × 診療日数 としている。

診療日数 入院 令和3年度 365日 令和2年度 365日 令和元年度 366日

外来 令和3年度 242日 令和2年度 243日 令和元年度 240日

すう勢比率は、令和元年度を100とした数値である。



項目 \ 年度等		単位	3	2	元	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							3	2	
注 射 薬 品 使 用 効 率		%	111.5	116.2	109.4	96.0	101.9	106.2	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率		%	20.9	21.6	22.3	96.8	93.7	96.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	13.2	15.2	14.8	86.8	89.2	102.7	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	11.9	10.3	9.6	115.5	124.0	107.3	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	6.6	6.5	5.9	101.5	111.9	110.2	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%	18.4	18.9	20.3	97.4	90.6	93.1	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	63.1	66.6	57.7	94.7	109.4	115.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当たり検査件数	件	541.9	522.2	523.9	103.8	103.4	99.7	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当たりX線件数	件	34.9	29.4	30.2	118.7	115.6	97.4	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査件数	件	62,843	61,103	81,728	102.8	76.9	74.8	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線件数	件	4,454	3,127	3,938	142.4	113.1	79.4	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査収入	千円	35,465	30,555	37,301	116.1	95.1	81.9	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線収入	千円	21,718	17,509	19,221	124.0	113.0	91.1	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数		人	148	142	133	104.2	111.3	106.8	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 1 (小高診療所)

## 業 務 実 績 表

項目		年度等	単位	3	2	元	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	備 考
								3 2	
一 日 平 均 患 者 数	外 来	人		17.6	16.9	19.7	104.1	89.3 85.8	年延外来患者数
									診療日数
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	外 来	人		1.95	1.99	1.97	98.0	99.0 101.0	年延外来患者数
									年延職員数
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	外 来	円		4,310	4,293	4,333	100.4	99.5 99.1	外来収益
									年延外来患者数
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円		225	282	274	79.8	82.1 102.9	薬品費
									年延外来患者数
	投 薬	円		0.24	0.5	5.0	48.0	4.8 10.0	投薬薬品費
									年延外来患者数
	注 射	円		225	282	279	79.8	80.6 101.1	注射薬品費
									年延外来患者数
投 薬 薬 品 使 用 効 率			%	298,300.0	1,400.0	81.3	21307.1	366912.7 1722.0	投薬薬品収入 投薬用薬品払出原価 × 100
注 射 薬 品 使 用 効 率			%	100.0	105.0	13.6	95.2	735.3 772.1	注射薬品収入 注射用薬品払出原価 × 100
医 療 材 料 消 費 率			%	8.3	8.7	8.3	95.4	100.0 104.8	医療材料費 外来収益 × 100
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%		22.0	7.0	1.0	314.3	2200.0 700.0	投薬注射収入 外来収益 × 100
	検 査 収 入	%		13.1	11.2	12.9	117.0	101.6 86.8	検査収入 外来収益 × 100
	X 線 収 入	%		1.6	0.3	0.0	533.3	- -	X線収入 入院外来収益 × 100
医業収益に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%		7.0	7.2	6.9	97.2	101.4 104.3	医療材料費 医業収益 × 100
	職 員 給 与 費	%		241.5	240.3	295.6	100.5	81.7 81.3	職員給与費 医業収益 × 100
検査の状況	患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数	件		21.5	17.9	11.5	120.1	187.0 155.7	年間検査件数 年延外来患者数 × 100
	患 者 1 0 0 人 当 た り X 線 件 数	件		0.8	0.1	0.0	800.0	- -	年間X線件数 年延入院外来患者数 × 100

年延職員数は、(当年度末職員数 + 前年度末職員数)/2 × 診療日数 としている。

診療日数 外来 令和3年度 235日 令和2年度 243日 令和元年度 157日

すう勢比率は、令和元年度を100とした数値である。

付 表 2 ( 総合病院 )

## 損 益 計 算 年 度 比 較 表

( 単位 : 円 % )

項目 \ 年度等	3	2	元	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					3	2
医 業 収 益	3,573,123,056	3,245,418,917	3,864,216,729	110.1	92.5	84.0
医 業 外 収 益	2,185,637,816	1,478,109,134	924,838,659	147.9	236.3	159.8
特 別 利 益	17,861,492	80,838,140	19,179,173	22.1	93.1	421.5
総 収 益	5,776,622,364	4,804,366,191	4,808,234,561	120.2	120.1	99.9
医 業 費 用	4,666,070,414	4,467,619,189	4,712,926,338	104.4	99.0	94.8
医 業 外 費 用	259,819,186	266,584,011	216,768,127	97.5	119.9	123.0
特 別 損 失	9,672,812	82,071,239	28,805,017	11.8	33.6	284.9
総 費 用	4,935,562,412	4,816,274,439	4,958,499,482	102.5	99.5	97.1
当 年 度 純 損 益	841,059,952	11,908,248	150,264,921	7,062.8	559.7	7.9

すう勢比率は、令和元年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高診療所)

## 損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目 \ 年度	3	2	元	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					3	2
医 業 収 益	21,261,863	21,417,488	16,308,388	99.3	130.4	131.3
医 業 外 収 益	60,657,979	63,864,892	85,967,863	95.0	70.6	74.3
特 別 利 益	0	2,955,319	0	皆減	-	-
総 収 益	81,919,842	88,237,699	102,276,251	92.8	80.1	86.3
医 業 費 用	101,206,852	96,316,994	343,404,921	105.1	29.5	28.0
医 業 外 費 用	19,710,290	21,440,954	2,422,200	91.9	813.7	885.2
特 別 損 失	47,464,203	695,225	0	6,827.2	-	-
総 費 用	168,381,345	118,453,173	345,827,121	142.2	48.7	34.3
当 年 度 純 損 益	86,461,503	30,215,474	243,550,870	286.1	35.5	12.4

付 表 3 ( 総合病院 )

## 比 較 損 益 計 算 書

( 単位 : 円 %)

科目 \ 年度等		3		2		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
医業収益	入 院 収 益	2,282,402,080	63.9	2,074,058,238	63.9	208,343,842	110.0
	外 来 収 益	998,246,794	27.9	896,411,473	27.6	101,835,321	111.4
	そ の 他 医 業 収 益	292,474,182	8.2	274,949,206	8.5	17,524,976	106.4
	合 計	3,573,123,056	100.0	3,245,418,917	100.0	327,704,139	110.1
医業費用	給 与 費	2,588,303,618	55.5	2,479,837,665	55.5	108,465,953	104.4
	材 料 費	684,651,251	14.7	640,329,443	14.3	44,321,808	106.9
	経 費	951,858,347	20.4	889,745,004	19.9	62,113,343	107.0
	減 価 償 却 費	421,875,402	9.0	430,115,497	9.6	8,240,095	98.1
	資 産 減 耗 費	3,397,680	0.1	12,709,352	0.3	9,311,672	26.7
	研 究 研 修 費	15,984,116	0.3	14,882,228	0.4	1,101,888	107.4
	合 計	4,666,070,414	100.0	4,467,619,189	100.0	198,451,225	104.4
医 業 損 益		1,092,947,358	-	1,222,200,272	-	129,252,914	89.4
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	6,873	0.0	5,268	0.0	1,605	130.5
	他 会 計 補 助 金	18,527,750	0.8	32,584,000	2.2	14,056,250	56.9
	補 助 金	1,330,152,050	60.9	769,778,440	52.1	560,373,610	172.8
	負 担 金 交 付 金	523,141,182	23.9	473,710,546	32.0	49,430,636	110.4
	院 内 保 育 施 設 収 益	67,989,552	3.1	56,095,836	3.8	11,893,716	121.2
	長 期 前 受 金 戻 入	200,194,658	9.2	111,711,912	7.6	88,482,746	179.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	45,625,751	2.1	34,223,132	2.3	11,402,619	133.3
	合 計	2,185,637,816	100.0	1,478,109,134	100.0	707,528,682	147.9
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	31,743,552	12.2	42,140,136	15.8	10,396,584	75.3
	院 内 保 育 施 設 費	65,126,563	25.1	54,312,985	20.4	10,813,578	119.9
	雑 損 失	162,949,071	62.7	170,130,890	63.8	7,181,819	95.8
	合 計	259,819,186	100.0	266,584,011	100.0	6,764,825	97.5
経 常 損 益		832,871,272	-	10,675,149	-	843,546,421	7,802.0
特 別 利 益		17,861,492	-	80,838,140	-	62,976,648	22.1
特 別 損 失		9,672,812	-	82,071,239	-	72,398,427	11.8
当 年 度 純 損 益		841,059,952	-	11,908,248	-	852,968,200	7,062.8

付 表 3 (小高診療所)

## 比較損益計算書

(単位:円%)

科目 \ 年度		3		2		比較増減	前年度
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
医業収益	外 来 収 益	17,778,836	83.6	17,616,014	82.3	162,822	100.9
	そ の 他 医 業 収 益	3,483,027	16.4	3,801,474	17.7	318,447	91.6
	合 計	21,261,863	100.0	21,417,488	100.0	155,625	99.3
医業費用	給 与 費	80,743,312	79.8	76,611,126	79.6	4,132,186	105.4
	材 料 費	1,483,683	1.5	1,535,562	1.6	51,879	96.6
	経 費	16,367,864	16.2	15,131,763	15.7	1,236,101	108.2
	減 価 償 却 費	2,531,700	2.5	2,925,872	3.0	394,172	86.5
	資 産 減 耗 費	21,133	0.0	25,871	0.0	4,738	81.7
	研 究 研 修 費	59,160	0.0	86,800	0.1	27,640	68.2
	合 計	101,206,852	100.0	96,316,994	100.0	4,889,858	105.1
医 業 損 益		79,944,989	-	74,899,506	-	5,045,483	106.7
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	10,661	0.0	11,300	0.0	639	94.3
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補 助 金	56,005,000	92.3	58,615,000	91.8	2,610,000	95.5
	負 担 金 交 付 金	1,680,000	2.8	2,241,000	3.5	561,000	75.0
	長 期 前 受 金 戻 入	2,531,700	4.2	2,531,700	4.0	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	430,618	0.7	465,892	0.7	35,274	92.4
	合 計	60,657,979	100.0	63,864,892	100.0	3,206,913	95.0
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	255,206	1.3	27,546	0.1	227,660	926.5
	雑 損 失	19,455,084	98.7	21,413,408	99.9	1,958,324	90.9
	合 計	19,710,290	100.0	21,440,954	100.0	1,730,664	91.9
経 常 損 益		38,997,300	-	32,475,568	-	6,521,732	120.1
特 別 利 益		0	-	2,955,319	-	2,955,319	皆減
特 別 損 失		47,464,203	-	695,225	-	46,768,978	6,827.2
当 年 度 純 損 益		86,461,503	-	30,215,474	-	56,246,029	286.1

付 表 4 ( 総合病院・小高診療所合計 )

## 比較貸借対照表

( 単位 : 円 % )

科目 \ 年度				3		2		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 資 産	土 地	596,866,286	5.4	558,510,038	5.4	38,356,248	106.9
			建 物	6,173,150,780	55.5	6,084,394,898	58.3	88,755,882	101.5
		固 構 築 物		46,369,815	0.4	20,614,353	0.2	25,755,462	224.9
			定 器 械 備 品	585,087,858	5.3	743,687,844	7.1	158,599,986	78.7
		資 車 輛 運 搬 具		1,817,008	0.0	2,340,189	0.0	523,181	77.6
			産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	196,176,455	1.9	196,176,455	皆減
		計	7,403,291,747	66.6	7,605,723,777	72.9	202,432,030	97.3	
		無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	183,161,045	1.7	172,585,037	1.7	10,576,008	106.1	
		固 定 資 産 計	7,587,803,599	68.3	7,779,659,621	74.6	191,856,022	97.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,970,798,871	17.7	1,486,978,089	14.3	483,820,782	132.5	
		未 収 金	1,526,411,827	13.7	1,138,349,354	10.9	388,062,473	134.1	
		貯 蔵 品	27,588,521	0.3	20,357,778	0.2	7,230,743	135.5	
		前 払 費 用	4,073,780	0.0	4,030,230	0.0	43,550	101.1	
		前 払 金	0	0.0	104,015	0.0	104,015	皆減	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流 動 資 産 計	3,528,872,999	31.7	2,649,819,466	25.4	879,053,533	133.2	
資 産 合 計				11,116,676,598	100.0	10,429,479,087	100.0	687,197,511	106.6

科目			年度		3		2		比 較 増 減	前 年 度
					金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	企 業 債			2,474,116,647	22.3	2,409,520,332	23.1	64,596,315	102.7
		他 会 計 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務			0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金			192,898,520	1.7	130,124,444	1.2	62,774,076	148.2
		計			2,667,015,167	24.0	2,539,644,776	24.3	127,370,391	105.0
	流 動 負 債	一 時 借 入 金			0	0.0	121,200,000	1.2	121,200,000	皆減
		企 業 債			186,303,685	1.7	450,963,129	4.3	264,659,444	41.3
		他 会 計 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務			0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金			328,020,782	2.9	384,586,521	3.7	56,565,739	85.3
		前 受 金			3,300,000	0.0	30,952,784	0.3	27,652,784	10.7
		引 当 金			127,534,786	1.1	136,135,221	1.3	8,600,435	93.7
		そ の 他 流 動 負 債			18,524,550	0.2	35,866,907	0.3	17,342,357	51.6
		計			663,683,803	5.9	1,159,704,562	11.1	496,020,759	57.2
	資 本	繰 延 収 益			2,953,695,669	26.6	2,906,842,239	27.9	46,853,430	101.6
		負 債 合 計			6,284,394,639	56.5	6,606,191,577	63.3	321,796,938	95.1
		資 本 金			4,403,995,151	39.6	4,149,599,151	39.8	254,396,000	106.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金			266,315,136	2.4	266,315,136	2.6	0	100.0
		利 益 剰 余 金			161,971,672	1.5	592,626,777	5.7	754,598,449	27.3
		計			428,286,808	3.9	326,311,641	3.1	754,598,449	131.3
	資 本 合 計				4,832,281,959	43.5	3,823,287,510	36.7	1,008,994,449	126.4
	負 債 ・ 資 本 合 計				11,116,676,598	100.0	10,429,479,087	100.0	687,197,511	106.6



## 比 較 貸 借 対 照 表

( 単位 : 円 % )

科目 \ 年度				3		2		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	354,859,602	3.8	354,859,602	4.1	0	100.0
			建 物	5,883,522,693	63.5	6,025,001,748	69.4	141,479,055	97.7
			構 築 物	18,495,903	0.2	20,614,353	0.2	2,118,450	89.7
			器 械 備 品	572,496,358	6.2	743,451,344	8.6	170,954,986	77.0
			車 輜 運 搬 具	1,735,512	0.0	2,258,693	0.0	523,181	76.8
			建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
			計	6,831,110,068	73.7	7,146,185,740	82.3	315,075,672	95.6
		無 形 固 定 資 産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	183,161,045	2.0	172,585,037	2.0	10,576,008	106.1	
		固 定 資 産 計	7,015,520,720	75.7	7,320,020,384	84.3	304,499,664	95.8	
	流 動 資 産	現 金 預 金	954,079,432	10.3	268,668,885	3.1	685,410,547	355.1	
		未 収 金	1,260,484,911	13.6	1,073,629,706	12.4	186,855,205	117.4	
		貯 蔵 品	27,335,790	0.3	20,272,757	0.2	7,063,033	134.8	
		前 払 費 用	4,073,780	0.0	4,030,230	0.0	43,550	101.1	
		前 払 金	0	0.0	104,015	0.0	104,015	皆減	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流 動 資 産 計	2,245,973,913	24.3	1,366,705,593	15.7	879,268,320	164.3	
資 産 合 計				9,261,494,633	100.0	8,686,725,977	100.0	574,768,656	106.6

科目		年度	3		2		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	企 業 債	2,308,753,654	24.9	2,409,520,332	27.7	100,766,678	95.8
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	149,858,310	1.6	88,501,337	1.0	61,356,973	169.3
		計	2,458,611,964	26.5	2,498,021,669	28.7	39,409,705	98.4
	流 動 負 債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債	175,966,678	1.9	449,463,129	5.2	273,496,451	39.2
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金	322,547,477	3.5	320,950,679	3.7	1,596,798	100.5
		前 受 金	3,300,000	0.0	30,952,784	0.4	27,652,784	10.7
		引 当 金	125,056,393	1.4	133,686,828	1.5	8,630,435	93.5
		その他流動負債	16,952,357	0.2	34,997,206	0.4	18,044,849	48.4
		計	643,822,905	7.0	970,050,626	11.2	326,227,721	66.4
	繰 延 収 益	繰 延 収 益	2,692,547,219	29.1	2,846,597,089	32.8	154,049,870	94.6
		負 債 合 計	5,794,982,088	62.6	6,314,669,384	72.7	519,687,296	91.8
		資 本 金	3,838,200,885	41.4	3,584,804,885	41.3	253,396,000	107.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	108,100,000	1.2	108,100,000	1.2	0	100.0
		利 益 剰 余 金	479,788,340	5.2	1,320,848,292	15.2	841,059,952	36.3
		計	371,688,340	4.0	1,212,748,292	14.0	841,059,952	30.6
	資 本 合 計		3,466,512,545	37.4	2,372,056,593	27.3	1,094,455,952	146.1
	負 債 ・ 資 本 合 計		9,261,494,633	100.0	8,686,725,977	100.0	574,768,656	106.6

付 表 4 ( 小高診療所 )

## 比 較 貸 借 対 照 表

( 単位 : 円 % )

年度 科目				3		2		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( A )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	242,006,684	13.0	203,650,436	11.7	38,356,248	118.8	
		形 建 物	289,628,087	15.6	59,393,150	3.4	230,234,937	487.6	
		固 構 築 物	27,873,912	1.5	0	0.0	27,873,912	皆増	
		定 器 械 備 品	12,591,500	0.7	236,500	0.0	12,355,000	5,324.1	
		資 車 輛 運 搬 具	81,496	0.0	81,496	0.0	0	100.0	
		産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	196,176,455	11.3	196,176,455	皆減	
		産 計	572,181,679	30.8	459,538,037	26.4	112,643,642	124.5	
		無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		固 定 資 産 計	572,282,879	30.8	459,639,237	26.4	112,643,642	124.5	
	流 動 資 産	流 現 金 預 金	1,016,719,439	54.8	1,218,309,204	69.9	201,589,765	83.5	
		未 収 金	265,926,916	14.4	64,719,648	3.7	201,207,268	410.9	
		貯 蔵 品	252,731	0.0	85,021	0.0	167,710	297.3	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流 動 資 産 計	1,282,899,086	69.2	1,283,113,873	73.6	214,787	100.0	
資 産 合 計			1,855,181,965	100.0	1,742,753,110	100.0	112,428,855	106.5	

科目		年度	3		2		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( A )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債	165,362,993	8.9	0	0.0	165,362,993	皆増
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	43,040,210	2.3	41,623,107	2.4	1,417,103	103.4
		計	208,403,203	11.2	41,623,107	2.4	166,780,096	500.7
	流動負債	一 時 借 入 金 ( )	0	0.0	121,200,000	7.0	121,200,000	皆減
		企 業 債	10,337,007	0.6	1,500,000	0.1	8,837,007	689.1
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金	5,473,305	0.3	63,635,842	3.6	58,162,537	8.6
		引 当 金	2,478,393	0.1	2,448,393	0.1	30,000	101.2
		そ の 他 流 動 負 債	1,572,193	0.1	869,701	0.0	702,492	180.8
		計	19,860,898	1.1	189,653,936	10.8	169,793,038	10.5
	繰延収益	繰 延 収 益	261,148,450	14.1	60,245,150	3.5	200,903,300	433.5
		負 債 合 計	489,412,551	26.4	291,522,193	16.7	197,890,358	167.9
		資 本 金	565,794,266	30.5	564,794,266	32.4	1,000,000	100.2
	剰余金	資 本 剰 余 金	158,215,136	8.5	158,215,136	9.1	0	100.0
		利 益 剰 余 金	641,760,012	34.6	728,221,515	41.8	86,461,503	88.1
		計	799,975,148	43.1	886,436,651	50.9	86,461,503	90.2
	資 本 合 計		1,365,769,414	73.6	1,451,230,917	83.3	85,461,503	94.1
	負 債 ・ 資 本 合 計		1,855,181,965	100.0	1,742,753,110	100.0	112,428,855	106.5

付 表 5 (総合病院)

## 経 営 分 析 比 較 表

(単位: %, 回)

分 析 項 目		算 式	3	2	元
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	75.75	84.27	86.68
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	26.55	28.76	32.23
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	66.50	60.08	56.85
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.41	94.86	97.31
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	113.91	140.27	152.48
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	348.85	140.89	121.95
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	343.97	138.37	119.21
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.19	27.70	13.09
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.40	0.37	0.43
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.22	1.45	1.91
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.50	0.43	0.49
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.98	2.55	3.17
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	9.53	32.28	29.50
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.08	5.35	5.98
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	16.54	19.78	18.81

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	3	2	元
収 益 率	16 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p>{ 期末償却資産 = 固定資産 - ( 土地 + 建設仮勘定 ) }</p>	0.06	0.06	0.06
	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	9.37	0.14	1.66
	18 総収益対総費用比率 ( 総収支比率 )	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.04	99.75	96.97
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	76.58	72.64	81.99
そ の 他	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ <p>( 経営資本 = 総資本 - ( 建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定 ) )</p>	12.04	14.35	9.80
	21 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.28	1.47	1.61
	22 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 10,478	千円 9,925	千円 12,587

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数( )となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均 = (期首+期末) / 2



付 表 5 (小高診療所)

## 經 営 分 析 比 較 表

(単位：%, 回)

分 析 項 目		算 式	3	2	元
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	30.85	26.37	13.60
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	11.23	2.39	2.63
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	87.70	86.73	95.80
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	31.18	29.59	13.37
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	35.18	30.41	13.73
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,459.42	676.56	5,522.58
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	6,458.15	676.51	5,522.21
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,119.20	642.39	5,294.19
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01	0.01
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.01	0.01
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.06	0.06
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.02	0.02	0.02
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.32	0.74	0.20
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.16	6.57	4.60
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	5.62	13.29	8.83

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存している ので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって 調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	3	2	元
16	減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.01	0.05	0.13
17	総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		平均総資本			
		$\times 100$	4.81	1.81	13.94
		総収益対総費用比率			
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	48.65	74.49	29.57
18	( 総 収 支 比 率 )	総収益			
		総費用			
19	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	21.01	22.24	6.54
20	経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	4.31	4.84	20.08
21	利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.15	0.02	0.66
22	職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	2,126	2,677	3,206

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何％に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（ ）となる。
18	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

# 工業用水道事業会計



## 1 業務の実績

### (1) 供給状況

令和3年度末における年間総給水量（契約水量）は12,081,500m<sup>3</sup>で、業務予定量と同数となっており、年間実使用水量は11,328,847m<sup>3</sup>で2年度と比較して27,644m<sup>3</sup>（0.2％）の増となっている。

なお、令和3年度南相馬市工業用水道事業会計予算 第2条「業務の予定量」のうち、給水契約事業所数を7事業所としていたが9事業所であった。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 《収益的収入》

（単位：円 ٪）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
工業用水道事業収益	425,847,000	423,098,790	2,748,210	99.4	100.0
工 水 営 業 収 益	413,722,000	410,987,371	2,734,629	99.3	97.2
工 水 営 業 外 収 益	12,016,000	12,005,060	10,940	99.9	2.8
特 別 利 益	109,000	106,359	2,641	97.6	0.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税37,362,471円を含む。

#### 《収益的支出》

（単位：円 ٪）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
工業用水道事業費用	415,042,000	399,797,241	15,244,759	96.3	100.0
工 水 営 業 費 用	385,358,000	373,117,141	12,240,859	96.8	93.3
工 水 営 業 外 費 用	26,682,000	26,680,100	1,900	100.0	6.7
特 別 損 失	2,000	0	2,000	-	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,478,645円、消費税及び地方消費税納付額26,680,100円を含む。

収益的収入の決算額は、423,098,790円で予算現額425,847,000円に対して2,748,210円（0.6％）の収入減となっており、主な要因は、令和4年3月の福島県沖地震による漏水修繕のため、各利用者への給水制限実施に係る減免等により、給水収益が減少したものである。

また、収益的支出の決算額は、399,797,241円で予算現額415,042,000円に対して96.3％の執行率で、不用額は15,244,759円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費の10,127,732円などである。

( 2 ) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

( 単位：円 % )

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
資 本 的 収 入	1,000	0	1,000	-	0.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	-	0.0
企 業 債	0	0	0	-	0.0

《資本的支出》

( 単位：円 % )

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	47,233,000	46,238,500	0	994,500	97.9	100.0
建 設 改 良 費	46,239,000	46,238,500	0	500	100.0	100.0
予 備 費	994,000	0	0	994,000	-	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税4,202,000円を含む。

資本的収入の決算額は、予算現額1,000円に対し執行はなかった。

また、資本的支出の決算額は、46,238,500円で予算現額47,233,000円に対し97.9%の執行率で、不用額は994,500円となっている。不用額の主なものは、予備費の994,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額46,238,500円は、3年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,202,000円、過年度分損益勘定留保資金42,036,500円で補てんされている。

( 3 ) その他

予算第7条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、3年度の流用はなかった。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が10,257,000円と定められており、その支出額は9,773,042円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。



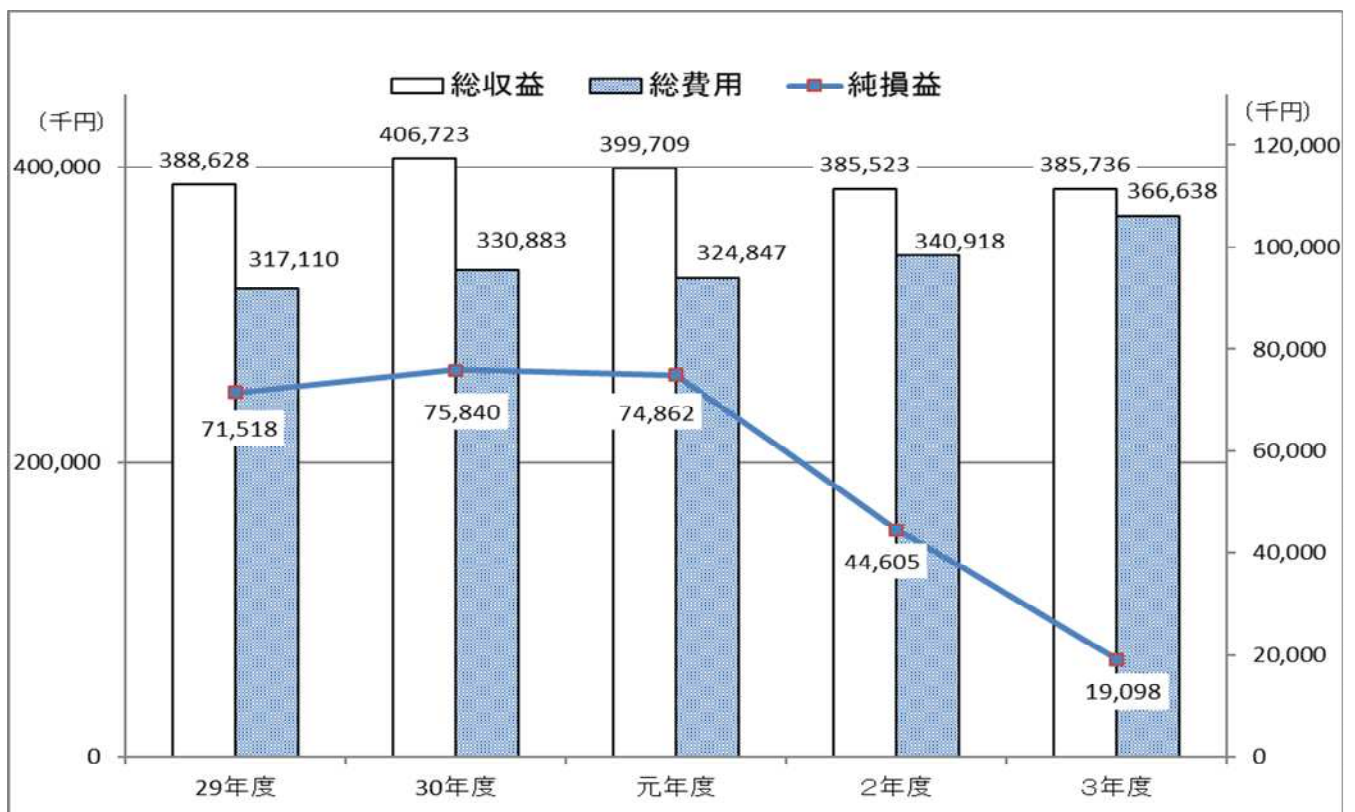
### 3 経営成績

#### (1) 経営の概要

3年度の経営成績は、総収益385,736,395円に対して 総費用366,638,496円で、差し引き19,097,899円の純利益が生じている。2年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で213,443円（0.1%）の増、固定資産除却費等の増により総費用で25,720,966円（7.5%）の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 101.9\%$ （2年度 110.2%）
- ・ 総収支比率  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 105.2\%$ （2年度 113.1%）



#### (2) 収益について

##### 工水営業収益

工水営業収益の総額は、373,624,900円で、2年度と比較して1,958,415円（0.5%）の減で、総収益に占める割合は、96.9%（2年度97.4%）となっている。

##### 工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、12,005,136円で、2年度と比較して2,065,499円（20.8%）の増で、総収益に占める割合は、3.1%（2年度2.6%）となっている。これは、国庫補助金が増加したことなどによるものである。

##### 特別利益

特別利益は106,359円で、賞与引当金戻入益106,359円が皆増となったことによるものである。

#### 工水営業費用

工水営業費用の総額は、366,638,496円で、2年度と比較して25,720,966円（7.5％）の増で、総費用のすべてを占めている。これは、固定資産除却費が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は9,770,870円で、工水営業費用に占める割合は2.7％（2年度3.5％）となっている。これは、給料、手当、法定福利費が減少したことなどによるものである。

#### 工水営業外費用

工水営業外費用は0円で、2年度の企業債利息が皆減となったものである。

### 4 財政状態

3年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、8,366,360,435円で、2年度と比較して11,413,576円（0.1％）の増となっている。

#### （1）資産

##### 固定資産

固定資産は、5,247,545,035円で、2年度と比較して248,568,697円（4.5％）の減で、資産総額に占める割合は、62.7％（2年度65.8％）となっている。これは、機械及び装置36,794,108円（8.7％）、構築物207,799,063円（4.7％）が減少したことなどによるものである。

##### 流動資産

流動資産は、3,118,815,400円で、2年度と比較して259,982,273円（9.1％）の増で、資産総額に占める割合は37.3％（2年度34.2％）となっている。これは、現金・預金276,240,296円（9.9％）が増加したことなどによるものである。

#### （2）負債・資本

##### 負債

負債は、304,897,604円で、2年度と比較して7,684,323円（2.5％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、3.6％（2年度3.7％）となっている。これは、未払金3,986,153円（28.1％）が増加したものの、繰延収益11,610,366円（4.7％）が減少したことなどによるものである。

##### 資本

資本は、8,061,462,831円で、2年度と比較して19,097,899円（0.2％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、96.4％（2年度96.3％）となっている。これは、利益剰余金16,294,069円（1.7％）が増加したことによるものである。

## (3) 資金の状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	19,097,899	44,605,422	25,507,523
減価償却費	251,560,031	249,965,693	1,594,338
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	5,000	0	5,000
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	41,000	23,000	64,000
法定福利費引当金の増減額 ( は減少 )	6,000	32,000	26,000
長期前受金戻入額	11,610,366	9,530,479	2,079,887
受取利息及び配当金	381,554	384,454	2,900
支払利息	0	68,526	68,526
固定資産除却損	39,045,166	2,035,000	37,010,166
未収金の増減額 ( は増加 )	10,276,276	4,555,155	14,831,431
未払金の増減額 ( は減少 )	2,050,153	12,500,587	10,450,434
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	0	0	0
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	0	0
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	0	3,001,968	3,001,968
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額 ( は増加 )	10,569	16,501	27,070
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額 ( は減少 )	18,110	4,160	13,950
小 計	289,435,512	300,783,821	11,348,309
受取利息及び配当金の受取額	381,554	384,454	2,900
利息の支払額	0	68,526	68,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,817,066	301,099,749	11,282,683
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	42,036,500	125,223,455	83,186,955
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	26,523,730	26,523,730
工事負担金による収入	0	6,497,930	6,497,930
未収金の増減額 ( は増加 )	26,523,730	17,728,428	8,795,302
未払金の増減額 ( は減少 )	1,936,000	12,317,800	14,253,800
前払金の増減額 ( は増加 )	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,576,770	86,791,167	73,214,397
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	0	2,803,830	2,803,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	2,803,830	2,803,830
資金増加額	276,240,296	211,504,752	64,735,544
資金期首残高	2,788,902,142	2,577,397,390	211,504,752
資金期末残高	3,065,142,438	2,788,902,142	276,240,296

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

3年度末における資金（現金・預金）の残高は、3,065,142,438円で、年度期間中に276,240,296円増（2年度211,504,752円増）となっている。これは、当年度純利益、減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので11,282,683円減少、有形固定資産の取得、未払金の支払など投資活動によるもので73,214,397円増加及び企業債償還の終了など財務活動によるもので2,803,830円増加したことによるものである。

## 5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

自己資本構成比率は99.19%(2年度99.23%)で、総資本に対する自己資本の割合を示し、企業経営上は、この比率が高い方が良いとされる。2年度を0.04ポイント下回っているのは、繰延収益が減少したことによるものである。

### (2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率16,261.07%(2年度18,735.88%)は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率16,219.80%(2年度18,683.93%)は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

固定比率は、100%を下回っており、固定資産が自己資本等で調達されていること、酸性試験比率は、100%を大きく超えており、短期支払い能力が十分であることを示している。

### (3) 回転率

未収金回転率9.20回(2年度10.26回)が1.06回下回っているのは、営業未収金が増加したことによるものである。

工業用水道事業は、多額の資本を要する事業であるため、年間の回転率が低いものとなっている。

### (4) 収益率

総収益対総費用比率105.21%(2年度113.08%)は、100%を超えている。また、2年度を7.87ポイント下回っているのは、営業費用の資産減耗費が増加したことによるものである。

## 6 むすび

令和3年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

工業用水道事業は、安全・安心かつ安定した工業用水の供給を図るため、中長期施設等更新計画(アセットマネジメント計画)に基づき、計画的な施設の更新等を行うとともに、災害に強い施設の整備推進に努めている。

3年度の経営成績は、19,097,899円の純利益を生じており、経済性、財政状態、経営分析における各種指標からも、経営が健全な状態を維持していると考えられるが、今後、施設の老朽化に伴い更新・耐震化事業が増加することを踏まえると、多額の投資が必要となることから、アセットマネジメント計画に基づき、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、健全な事業運営を維持していくことが求められる。

工業用水は、産業活動等に欠くことのできないインフラであり、突発的な事故等への備えを講じておくとともに、水の安定供給を継続するため、今後とも計画的かつ効率的な経営を行い、経営基盤を強化するよう努められたい。

# 工業用水道事業会計付表

## 損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

科目 \ 年度	3	2	元	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					3	2
工 水 営 業 収 益	373,624,900	375,583,315	363,181,826	99.5	102.9	103.4
工 水 営 業 外 収 益	12,005,136	9,939,637	8,052,961	120.8	149.1	123.4
特 別 利 益	106,359	0	28,474,342	皆増	0.4	-
総 収 益	385,736,395	385,522,952	399,709,129	100.1	96.5	96.5
工 水 営 業 費 用	366,638,496	340,849,004	324,689,949	107.6	112.9	105.0
工 水 営 業 外 費 用	0	68,526	157,477	皆減	-	43.5
特 別 損 失	0	0	0	-	-	-
総 費 用	366,638,496	340,917,530	324,847,426	107.5	112.9	104.9
当 年 度 純 損 益	19,097,899	44,605,422	74,861,703	42.8	25.5	59.6

すう勢比率は、令和元年度を100とした数値である。

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

年度 科目		3		2		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
工水営業収益	給 水 収 益	373,624,900	100.0	375,583,315	100.0	1,958,415	99.5
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	373,624,900	100.0	375,583,315	100.0	1,958,415	99.5
工水営業費用	原 水 及 び 浄 配 水 費	62,914,323	17.2	73,617,910	21.6	10,703,587	85.5
	総 係 費	13,118,976	3.6	15,230,401	4.5	2,111,425	86.1
	減 価 償 却 費	251,560,031	68.6	249,965,693	73.3	1,594,338	100.6
	資 産 減 耗 費	39,045,166	10.6	2,035,000	0.6	37,010,166	1,918.7
	合 計	366,638,496	100.0	340,849,004	100.0	25,789,492	107.6
営 業 損 益		6,986,404	-	34,734,311	-	27,747,907	20.1
工水営業外収益	受取利息及び配当金	381,554	3.2	384,454	3.9	2,900	99.2
	長 期 前 受 金 戻 入	11,610,366	96.7	9,530,479	95.9	2,079,887	121.8
	雑 収 益	13,216	0.1	24,704	0.2	11,488	53.5
	合 計	12,005,136	100.0	9,939,637	100.0	2,065,499	120.8
工水営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.0	68,526	100.0	68,526	皆減
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	0	0.0	68,526	100.0	68,526	皆減
経 常 利 益		18,991,540	-	44,605,422	-	25,613,882	42.6
特 別 利 益		106,359	-	0	-	106,359	皆増
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益		19,097,899	-	44,605,422	-	25,507,523	42.8

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度				3		2		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	435,083,668	5.2	435,083,668	5.2	0	100.0
			建 物	67,736,031	0.8	71,705,557	0.9	3,969,526	94.5
			構 築 物	4,208,606,334	50.3	4,416,405,397	52.9	207,799,063	95.3
			機 械 及 び 装 置	384,906,237	4.6	421,700,345	5.0	36,794,108	91.3
			定 車 輛 運 搬 具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0
			資 工 具、器 具 及 び 備 品	203,930	0.0	209,930	0.0	6,000	97.1
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	115,583,000	1.4	115,583,000	1.4	0	100.0
			計	5,212,168,150	62.3	5,460,736,847	65.4	248,568,697	95.4
		無 形 固 定 資 産		35,376,885	0.4	35,376,885	0.4	0	100.0
		固 定 資 産 計		5,247,545,035	62.7	5,496,113,732	65.8	248,568,697	95.5
	の 流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		3,065,142,438	36.6	2,788,902,142	33.4	276,240,296	109.9
		未 収 金		45,756,916	0.6	62,004,370	0.7	16,247,454	73.8
		貯 蔵 品		7,536,140	0.1	7,536,140	0.1	0	100.0
		前 払 費 用		379,906	0.0	390,475	0.0	10,569	97.3
		前 払 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		未 収 収 益		0	0.0	0	0.0	0	-
		そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-
		流 動 資 産 計		3,118,815,400	37.3	2,858,833,127	34.2	259,982,273	109.1
	繰 延 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	-	
資 産 合 計				8,366,360,435	100.0	8,354,946,859	100.0	11,413,576	100.1



科目		年度	3		2		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( A )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	48,865,416	0.6	48,860,416	0.6	5,000	100.0
		そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	48,865,416	0.6	48,860,416	0.6	5,000	100.0
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金	18,169,962	0.2	14,183,809	0.2	3,986,153	128.1
		未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前 受 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	979,000	0.0	1,026,000	0.0	47,000	95.4
		預 り 金	30,680	0.0	48,790	0.0	18,110	62.9
		そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	19,179,642	0.2	15,258,599	0.2	3,921,043	125.7
	繰上り資産	繰 延 収 益	236,852,546	2.8	248,462,912	3.0	11,610,366	95.3
		負 債 合 計	304,897,604	3.6	312,581,927	3.7	7,684,323	97.5
		資 本 金	7,076,005,102	84.6	7,073,201,272	84.7	2,803,830	100.0
		剰 余 金	30,233,298	0.4	30,233,298	0.4	0	100.0
		利 益 剰 余 金	955,224,431	11.4	938,930,362	11.2	16,294,069	101.7
		計	985,457,729	11.8	969,163,660	11.6	16,294,069	101.7
	資 本 合 計		8,061,462,831	96.4	8,042,364,932	96.3	19,097,899	100.2
	負債・資本合計		8,366,360,435	100.0	8,354,946,859	100.0	11,413,576	100.1

付 表 4

## 經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	3	2	元
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	65.72	65.78	67.70
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	0.58	0.58	0.59
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	99.19	99.23	99.19
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	62.87	65.90	67.84
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.24	66.29	68.25
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	16,261.07	18,735.88	14,919.94
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	16,219.80	18,683.93	14,875.73
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	15,981.23	18,277.58	14,404.66
回 転 率	9 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.05	0.04
	10 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.06
	12 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.13	0.14	0.14
	13 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.05	0.10	0.13
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	9.20	10.26	7.13

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	3	2	元
	15 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔 期末償却資産 = 固定資産 - ( 土地 + 建設仮勘定 ) 〕}}$	0.05	0.05	0.05
収 益 率	16 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.24	0.54	0.91
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	105.21	113.08	123.05
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	101.91	110.19	111.85
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ <small>( 経営資本 = 総資本 - ( 建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定 ) )</small>	0.08	0.42	0.47
そ の 他	20 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.00	0.00	5.62
	21 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	373,625	187,792	181,591

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何％に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（ ）となる。
17	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

# 下 水 道 事 業 会 計



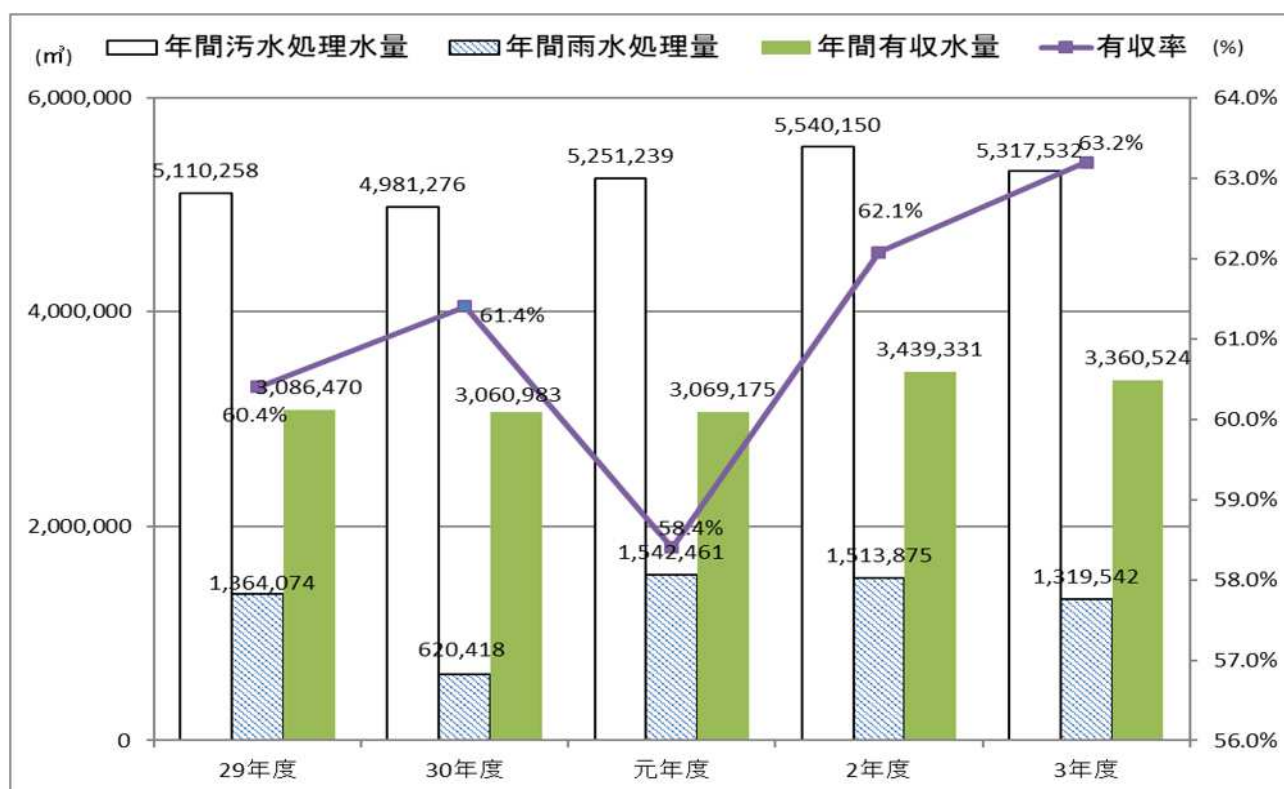
# 1 業務の実績

## (1) 業務量

令和3年度末における水洗便所設置済人口は、33,412人で、業務予定の33,975人に対して563人（1.7％）の減、2年度実績と比較して354人（1.0％）の減となっている。

また、年間総処理水量は、6,637,074<sup>m³</sup>で、業務予定の6,625,000<sup>m³</sup>に対して12,074<sup>m³</sup>（0.2％）の増、2年度実績と比較して416,951<sup>m³</sup>（5.9％）の減となっている。一日平均処理水量は、18,184<sup>m³</sup>で、業務予定の18,149<sup>m³</sup>に対して35<sup>m³</sup>（0.2％）の増、2年度と比較して1,142<sup>m³</sup>（5.9％）の減となっている。普及率は、62.3％で、2年度と比較して0.2ポイントの減、水洗化率は92.4％で、2年度と比較して0.4ポイントの増となっている。業務量の状況を2年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度等	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	58,004 人	58,703 人	699 人	98.8 %
処理区域内人口	36,159 人	36,700 人	541 人	98.5 %
普及率	62.3 %	62.5 %	0.2 ポイント	99.7 %
水洗便所設置済人口	33,412 人	33,766 人	354 人	99.0 %
水洗便所設置済戸数	16,544 戸	16,358 戸	186 戸	101.1 %
水洗化率	92.4 %	92.0 %	0.4 ポイント	100.4 %
年間総処理水量	6,637,074 <sup>m³</sup>	7,054,025 <sup>m³</sup>	416,951 <sup>m³</sup>	94.1 %
汚水処理水量	5,317,532 <sup>m³</sup>	5,540,150 <sup>m³</sup>	222,618 <sup>m³</sup>	96.0 %
雨水処理水量	1,319,542 <sup>m³</sup>	1,513,875 <sup>m³</sup>	194,333 <sup>m³</sup>	87.2 %
一日平均処理水量	18,184 <sup>m³</sup>	19,326 <sup>m³</sup>	1,142 <sup>m³</sup>	94.1 %
有収水量	3,360,524 <sup>m³</sup>	3,439,331 <sup>m³</sup>	78,807 <sup>m³</sup>	97.7 %
有収率	63.2 %	62.1 %	1.1 ポイント	101.8 %





## 2 予算の執行状況

### ( 1 ) 収益的収入及び支出

#### 《収益的収入》

( 単位 : 円 % )

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公共下水道事業収益	1,652,273,000	1,593,624,953	58,648,047	96.5	87.1
営 業 収 益	644,575,000	639,421,967	5,153,033	99.2	34.9
営 業 外 収 益	988,131,000	934,637,108	53,493,892	94.6	51.1
特 別 利 益	19,567,000	19,565,878	1,122	100.0	1.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	47,795,000	47,863,697	68,697	100.1	2.6
営 業 収 益	15,124,000	15,195,378	71,378	100.5	0.8
営 業 外 収 益	32,668,000	32,668,319	319	100.0	1.8
特 別 利 益	3,000	0	3,000	0.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	188,348,000	187,365,817	982,183	99.5	10.3
営 業 収 益	47,834,000	47,763,246	70,754	99.9	2.6
営 業 外 収 益	127,893,000	127,440,611	452,389	99.6	7.0
特 別 利 益	12,621,000	12,161,960	459,040	96.4	0.7
収 益 的 収 入 合 計	1,888,416,000	1,828,854,467	59,561,533	96.8	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税51,055,032円、還付消費税及び地方消費税11,107,741円を含む。

## 《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
小高区公共下水道事業費用	186,844,000	185,500,595	0	1,343,405	99.3	11.2
営 業 費 用	164,509,000	163,239,941	0	1,269,059	99.2	9.9
営 業 外 費 用	22,272,000	22,257,882	0	14,118	99.9	1.3
特 別 損 失	52,000	2,772	0	49,228	5.3	0.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	204,534,000	200,408,159	0	4,125,841	98.0	12.2
営 業 費 用	174,405,000	171,334,200	0	3,070,800	98.2	10.4
営 業 外 費 用	29,077,000	29,062,403	0	14,597	99.9	1.8
特 別 損 失	52,000	11,556	0	40,444	22.2	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,074,066,000	1,035,890,161	20,900,000	17,275,839	96.4	62.7
営 業 費 用	981,866,000	946,138,344	20,900,000	14,827,656	96.4	57.3
営 業 外 費 用	89,965,000	89,598,052	0	366,948	99.6	5.4
特 別 損 失	502,000	153,765	0	348,235	30.6	0.0
予 備 費	1,733,000	0	0	1,733,000	0.0	0.0
特定環境保全公共下水道事業費用	45,589,000	40,334,393	0	5,254,607	88.5	2.5
営 業 費 用	41,250,000	37,152,152	0	4,097,848	90.1	2.3
営 業 外 費 用	3,330,000	3,182,241	0	147,759	95.6	0.2
特 別 損 失	52,000	0	0	52,000	0.0	0.0
予 備 費	957,000	0	0	957,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用	192,192,000	187,955,411	0	4,236,589	97.8	11.4
営 業 費 用	178,088,000	174,528,235	0	3,559,765	98.0	10.6
営 業 外 費 用	13,383,000	13,367,104	0	15,896	99.9	0.8
特 別 損 失	83,000	60,072	0	22,928	72.4	0.0
予 備 費	638,000	0	0	638,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,703,225,000	1,650,088,719	20,900,000	32,236,281	96.9	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税38,602,838円、確定消費税及び地方消費税1,114,448円を含む。

収益的収入の決算額は1,828,854,467円で予算現額1,888,416,000円に対して59,561,533円(3.2%)の収入減となっており、その主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が予算額に対して大きく下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,650,088,719円で予算現額1,703,225,000円に対して96.9%の執行率となり、翌年度繰越額20,900,000円を差し引いた不用額は32,236,281円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業処理場費11,265,788円、特定環境保全公共下水道事業処理場費2,695,123円などである。

( 2 ) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

( 単位：円 % )

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,226,217,000	884,397,372	341,819,628	72.1	91.6
企 業 債	739,550,000	651,750,000	87,800,000	88.1	67.5
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
負 担 金	50,208,000	50,734,372	526,372	101.0	5.3
補 助 金	357,158,000	102,613,000	254,545,000	28.7	10.6
出 資 金	79,300,000	79,300,000	0	100.0	8.2
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	22,023,000	22,022,000	1,000	100.0	2.3
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
出 資 金	22,022,000	22,022,000	0	100.0	2.3
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	58,489,000	58,491,039	2,039	100.0	6.1
企 業 債	22,100,000	22,100,000	0	100.0	2.3
固定資産売却代金	24,441,000	24,441,639	639	100.0	2.5
負 担 金	2,445,000	2,446,400	1,400	100.1	0.3
出 資 金	9,503,000	9,503,000	0	100.0	1.0
資 本 的 収 入 合 計	1,306,729,000	964,910,411	341,818,589	73.8	100.0

《資本的支出》

( 単位：円 % )

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,841,305,000	1,320,862,185	463,749,000	56,693,815	71.7	90.3
建 設 改 良 費	1,022,095,000	502,653,863	463,749,000	55,692,137	49.2	34.4
企業債償還金	818,209,000	818,208,322	0	678	100.0	55.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	33,188,000	33,186,170	0	1,830	100.0	2.3
企業債償還金	33,187,000	33,186,170	0	830	100.0	2.3
返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	110,140,000	108,981,435	0	1,158,565	98.9	7.4
建 設 改 良 費	28,000	23,040	0	4,960	82.3	0.0
企業債償還金	107,095,000	107,094,422	0	578	100.0	7.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
返 還 金	2,011,000	1,860,731	0	150,269	92.5	0.1
積 立 金	6,000	3,242	0	2,758	54.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	1,984,633,000	1,463,029,790	463,749,000	57,854,210	73.7	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税43,608,452円を含む。

資本的収入の決算額は、964,910,411円で予算現額1,306,729,000円に対し341,818,589円(26.2%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,463,029,790円で予算現額1,984,633,000円に対し73.7%の執行率となり、翌年度繰越額463,749,000円を差し引いた不用額は57,854,210円となって

いる。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額498,119,379円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,600,011円、過年度分損益勘定留保資金318,764,037円、当年度分損益勘定留保資金146,755,331円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和3年度貸付分)	令和4年度から 令和8年度まで	借入期間中における融資残高に対し約定利率により計算した利子相当額
同上損失補償 (令和3年度貸付分)	令和4年度から 令和8年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額
南相馬市公共下水道維持管理業務委託	令和4年度から 令和8年度まで	受託事業者との契約額

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、3年度の借入額は、673,850,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	280,500,000円	220,300,000円
資本費平準化 (公共下水道事業)	172,000,000円	172,000,000円
資本費平準化 (農業用集落排水事業)	22,100,000円	22,100,000円
下水道事業 (特別措置分)	54,700,000円	54,700,000円
下水道事業 地方公営企業法第26条の規定 によるもの	232,350,000円	204,750,000円

予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、3年度中の借入は行われなかった。

予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定められているが、3年度の流用はなかった。

予算第9条には、流用を制限された職員給与費が80,342,000円と定められており、その支出額は78,115,819円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

### 3 経営成績

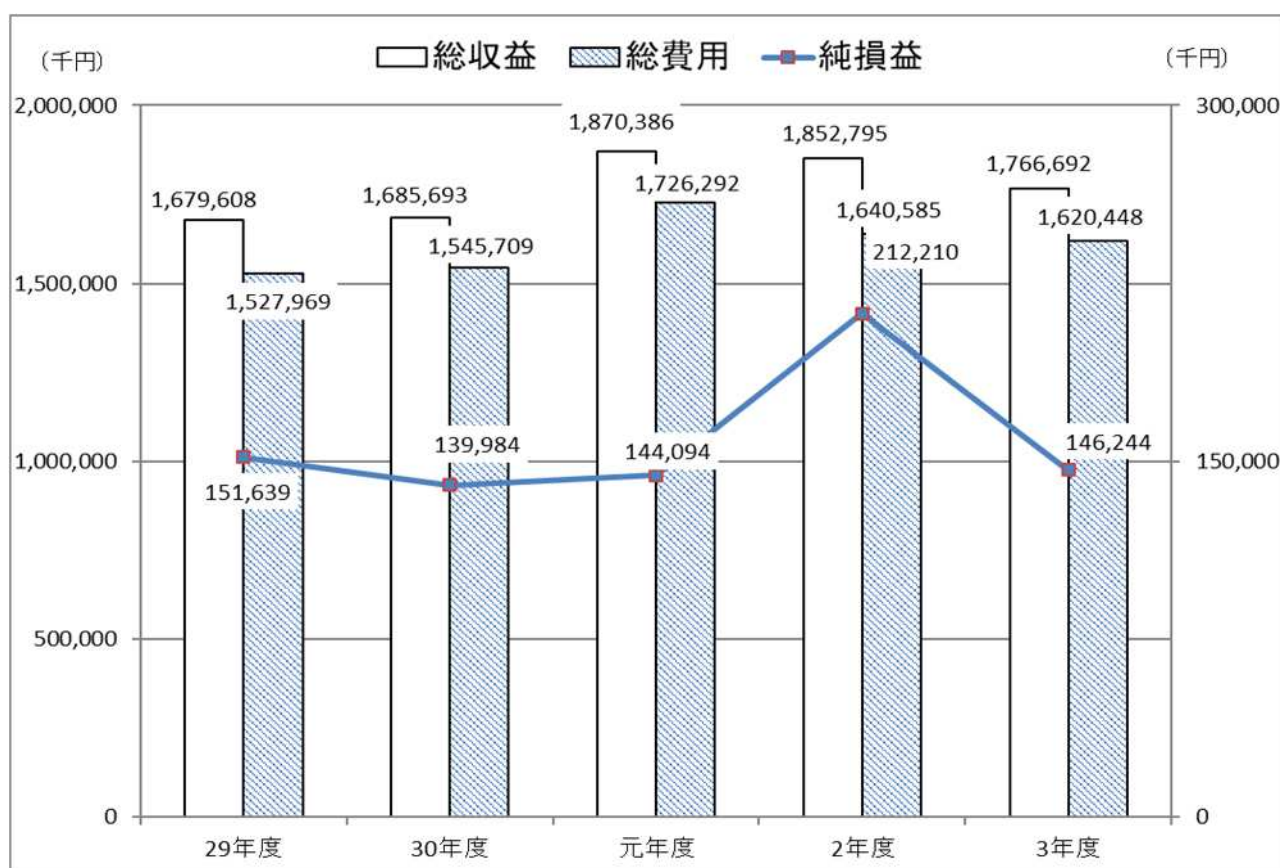
#### (1) 経営の概要

3年度の経営成績は、総収益1,766,691,694円に対して総費用1,620,447,647円で、差し引き146,244,047円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 44.8\% \quad (\text{2年度} \quad 44.8\%)$

・ 総収支比率  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 109.0\% \quad (\text{2年度} \quad 112.9\%)$



#### (2) 収益について

##### 営業収益

営業収益の総額は、651,326,525円で、2年度と比較して2,372,851円(0.4%)の減で、総収益に占める割合は、36.9%(2年度35.3%)となっている。これは、下水道使用料10,214,851円(2.0%)が減少し、一般会計負担金7,962,000円(6.0%)が増加したことなどによるものである。

収入済額は566,614,726円で、2年度と比較して4,020,430円(0.7%)の減となっており、収入率は85.1%と2年度と比較して0.5ポイントの増となっている。

#### 営業外収益

営業外収益の総額は、1,083,637,331円で、2年度と比較して40,254,720円（3.6％）の減で、総収益に占める割合は、61.3％（2年度60.7％）となっている。これは他会計負担金21,839,812円（4.1％）及び、長期前受金戻入20,818,185円（3.5％）が減少したことなどによるものである。

#### 特別利益

特別利益の総額は、31,727,838円で2年度と比較して43,475,462円（57.8％）の減で、総収益に占める割合は、1.8％（2年度4.1％）となっている。これは、その他特別利益（原子力損害賠償金）55,634,028円（74.0％）が減少したが、固定資産売却益（農業集落排水事業用地）12,161,960円（皆増）が増加したことなどによるものである。

#### 営業費用

営業費用の総額は、1,453,936,897円で、2年度と比較して5,767,709円（0.4％）の減で、総費用に占める割合は、89.7％（2年度89.0％）となっている。これは、減価償却費40,939,254円（4.0％）が減少したものの、処理場費12,202,399円（3.8％）、資産減耗費17,672,385円（680.3％）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、57,630,612円で、2年度と比較して781,187円（1.3％）減少しており、営業費用に占める割合は4.0％（2年度4.0％）となっている。

#### 営業外費用

営業外費用の総額は、166,302,748円で、2年度と比較して14,198,022円（7.9％）の減で、総費用に占める割合は10.3％（2年度11.0％）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費14,585,981円（8.6％）が減少したことなどによるものである。

#### 特別損失

特別損失の総額は208,002円で2年度と比較して171,330円（45.2％）の減で、総費用に占める割合は0.01％（2年度0.02％）となっている。これは過年度損益修正損177,691円（46.8％）が減少したことなどによるものである。

### 4 財政状態

3年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、26,505,673,249円で、2年度と比較して630,000,225円（2.3％）の減となっている。

#### （1）資産

##### 固定資産

固定資産は、24,978,830,504円で、2年度と比較して560,242,680円（2.2％）の減で、資産総額に占める割合は、94.2％（2年度94.1％）となっている。これは構築物291,045,279円（1.4％）、機械及び装置266,076,374円（7.9％）が減少したことなどによるものである。

##### 流動資産

流動資産は、1,526,842,745円で、2年度と比較して69,757,545円（4.4％）の減で、資産総額に占める割合は、5.8％（2年度5.9％）となっている。これは前払金35,280,000円（58.1％）、現金預金17,190,420円（1.2％）、未収金17,287,125円（13.2％）が減少したことによるものである。

下水道使用料不納欠損額は、138件（2年度54件）464,491円で、2年度と比較して286,991円（161.7％）の増となっている。

## ( 2 ) 負債・資本

### 負債

負債は、23,314,775,859円で、2年度と比較して932,874,916円( 3.8% )の減で、負債・資本合計に占める割合は、87.9%( 2年度89.3% )となっている。これは固定負債の企業債218,556,699円( 2.3% )、流動負債の未払金182,563,917円( 44.0% )、繰延収益471,341,394円( 3.6% )が減少したことなどによるものである。

### 資本

資本は、3,190,897,390円で、2年度と比較して302,874,691円( 10.5% )増加し、負債・資本合計に占める割合は、12.1%( 2年度10.7% )となっている。

## ( 3 ) 資金の状況

## キャッシュ・フロー計算書

( 単位：円 )

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	146,244,047	212,210,019	65,965,972
減価償却費	986,737,197	1,027,676,451	40,939,254
資産減耗費	20,270,187	2,597,802	17,672,385
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	335,027	180,639	154,388
退職給与引当金の増減額 ( は減少 )	3,855,869	1,067,844	2,788,025
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	655,000	827,000	1,482,000
長期前受金戻入額	568,327,765	589,145,950	20,818,185
受取利息及び配当金	10,335	10,967	632
支払利息	154,919,534	169,505,515	14,585,981
未収金の増減額 ( は増加 )	7,508,398	1,121,442	6,386,956
未払金の増減額 ( は減少 )	30,268,639	18,402,395	48,671,034
その他流動負債の増減額 ( は減少 )	31,560	88,850	120,410
有形固定資産売却損益	12,155,599	0	12,155,599
小 計	768,958,639	807,716,250	38,757,611
利息及び配当金の受取額	10,335	10,967	632
利息の支払額	154,919,534	169,505,515	14,585,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	614,049,440	638,221,702	24,172,262
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	459,047,502	721,973,115	262,925,613
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	24,441,639		24,441,639
国庫補助金による収入	93,002,728	250,148,183	157,145,455
県補助金による収入	281,819	1,151,819	870,000
受益者負担金による収入	28,606,119	28,089,672	516,447
他会計負担金による収入	22,762,080	22,076,513	685,567
基金積立による支出	3,242	2,696	546
未収金の増減額 ( は増加 )	9,443,700	6,802,700	16,246,400
未払金の増減額 ( は減少 )	212,832,556	81,923,444	294,756,000
前受金の増減額 ( は減少 )	2,500,000	0	2,500,000
前払金の増減額 ( は増加 )	35,280,000	51,047,000	15,767,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,565,215	294,341,880	161,223,335
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	673,850,000	669,550,000	4,300,000
建設改良企業債の償還による支出	958,488,914	955,988,325	2,500,589
他会計からの出資による収入	110,825,000	137,277,000	26,452,000
他会計負担金(国県補助金)の返還による支出	1,860,731	0	1,860,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,674,645	149,161,325	26,513,320
資金増加額	17,190,420	194,718,497	211,908,917
資金期首残高	1,405,335,028	1,210,616,531	194,718,497
資金期末残高	1,388,144,608	1,405,335,028	17,190,420

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

3年度末における資金（現金・預金）の残高は、1,388,144,608円で、年度期間中に17,190,420円の減（2年度226,598,610円増）となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので24,172,262円、有形固定資産の取得や国庫補助金による収入、未払金の支払など投資活動によるもので161,223,335円、企業債償還など財務活動によるもので26,513,320円減少したことによるものである。



## 5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、59.62%（2年度58.85%）で、2年度に比べ0.77ポイント上回っている。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされているが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなっている。

### (2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率107.57%（2年度95.82%）は、200%以上が理想比率とされているが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。固定比率は、158.08%で、設備投資を企業債に依存しているため、大きな値となっている。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、通常100%以上であれば良いとされているが、3年度は105.78%（2年度92.18%）で13.60ポイント上回っている。これは、未払金の減少などにより流動負債が減少したことによるものである。

### (3) 回転率

現金預金回転率は、1.62回で2年度1.75回を0.13回下回っているのは、当年度支出額、現金預金が減少したことによるものである。

未収金回転率は、6.46回で2年度6.69回を0.23回下回っているのは、収益、未収金が減少したことによるものである。

### (4) 収益率

総収益対総費用比率は、109.02%で2年度112.94%より3.92ポイント下回っているのは、営業外収益、特別利益が減少したことによるものである。

経営資本営業利益率は、3.05%で2年度2.99%に比べ0.06ポイント下回っている。これは営業損失が生じているものの2年度よりも減少し、負債の減少などにより経営資本が減少したことによるものである。

## 6 むすび

令和3年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

下水道事業の役割は、汚水の排除（生活環境の改善）、雨水の排除（浸水の防除）、公共用水域の水質の保全であり、そのため当年度は、原町区雨水管渠築造第1工区工事、原町区公共下水道管渠更生（本町分区）工事、原町第一下水処理場第一消化槽屋上防水工事等の事業を進めてきた。

経営成績については、総収益は1,766,691,694円、総費用は1,620,447,647円となっており、収支差引146,244,047円の純利益が生じた。前年度繰越欠損金351,169,874円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金は204,925,827円となっている。

経営状況については、平成26年度から8年度続けて純利益を計上しているものの、依然として累積欠損金を抱えており引き続き財政状況の改善が必要となっている。とりわけ、今

後、人口減少、汚水管渠の整備、浸水対策、建設から 40 年以上経過した原町第一下水処理施設の更新など取り組むべき課題があり、本事業を取りまく経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

公共下水道は、汚水の処理により、生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するとともに、雨水を速やかに排水し、浸水被害を軽減するという市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインである。

今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき、着実に整備及び更新を進めるとともに、事故等への備えも万全を期すなど、事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立って健全な経営を図るよう望むものである。

# 下水道事業会計付表

## 損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度等	3	2	元	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					3	2
営 業 収 益	651,326,525	653,699,376	611,997,416	99.6	106.4	106.8
営 業 外 収 益	1,083,637,331	1,123,892,051	1,148,434,138	96.4	94.4	97.9
特 別 利 益	31,727,838	75,203,300	109,954,991	42.2	28.9	68.4
総 収 益	1,766,691,694	1,852,794,727	1,870,386,545	95.4	94.5	99.1
営 業 費 用	1,453,936,897	1,459,704,606	1,339,865,666	99.6	108.5	108.9
営 業 外 費 用	166,302,748	180,500,770	184,825,709	92.1	90.0	97.7
特 別 損 失	208,002	379,332	201,600,770	54.8	0.1	0.2
総 費 用	1,620,447,647	1,640,584,708	1,726,292,145	98.8	93.9	95.0
当 年 度 純 損 益	146,244,047	212,210,019	144,094,400	68.9	101.5	147.3

すう勢比率は、令和元年度を100とした数値である。

付 表 2

## 比較損益計算書

(単位：円 ٪)

科目		3		2		比較増減	前年度
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
営 業 収 益	下水道使用料	511,152,525	78.5	521,367,376	79.7	10,214,851	98.0
	他会計負担金	139,864,000	21.5	131,902,000	20.2	7,962,000	106.0
	その他営業収益	310,000	0.0	430,000	0.1	120,000	72.1
	合 計	651,326,525	100.0	653,699,376	100.0	2,372,851	99.6
営 業 費 用	管 渠 費	30,005,420	2.1	32,113,864	2.2	2,108,444	93.4
	ポンプ場費	7,194,958	0.5	5,323,738	0.4	1,871,220	135.1
	処理場費	335,316,044	23.0	323,113,645	22.1	12,202,399	103.8
	総 係 費	74,413,091	5.1	68,879,106	4.7	5,533,985	108.0
	減価償却費	986,737,197	67.9	1,027,676,451	70.4	40,939,254	96.0
	資産減耗費	20,270,187	1.4	2,597,802	0.2	17,672,385	780.3
	合 計	1,453,936,897	100.0	1,459,704,606	100.0	5,767,709	99.6
営 業 損 益		802,610,372	-	806,005,230	-	3,394,858	99.6
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	10,335	0.0	10,967	0.0	632	94.2
	他会計負担金	512,807,868	47.3	534,647,680	47.6	21,839,812	95.9
	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	568,327,765	52.5	589,145,950	52.4	20,818,185	96.5
	雑 収 益	2,491,363	0.2	87,454	0.0	2,403,909	2,848.8
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	1,083,637,331	100.0	1,123,892,051	100.0	40,254,720	96.4
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	154,919,534	93.2	169,505,515	93.9	14,585,981	91.4
	補 助 金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	100.0
	雑 支 出	11,343,214	6.8	10,955,255	6.1	387,959	103.5
	合 計	166,302,748	100.0	180,500,770	100.0	14,198,022	92.1
経 常 損 益		114,724,211	-	137,386,051	-	22,661,840	83.5
特 別 利 益		31,727,838	-	75,203,300	-	43,475,462	42.2
特 別 損 失		208,002	-	379,332	-	171,330	54.8
当 年 度 純 損 益		146,244,047	-	212,210,019	-	65,965,972	68.9

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度等 科目				3		2		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比
資 産 部	固 定 資 産	の	土 地	828,180,551	3.1	840,466,591	3.1	12,286,040	98.5
			有 建 物	975,590,058	3.7	1,000,707,226	3.7	25,117,168	97.5
			形 構 築 物	19,860,079,580	74.9	20,151,124,859	74.3	291,045,279	98.6
			固 機 械 及 び 装 置	3,092,076,283	11.7	3,358,152,657	12.4	266,076,374	92.1
			定 車 両 運 搬 具	2,449,022	0.0	1,236,704	0.0	1,212,318	198.0
			資 工 具 器 具 及 び 備 品	8,385,369	0.0	8,398,281	0.0	12,912	99.8
			産 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	185,001,211	0.7	151,931,048	0.5	33,070,163	121.8
			計	24,951,762,074	94.1	25,512,017,366	94.0	560,255,292	97.8
	の	固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0
			投 資 そ の 他 の 資 産	26,996,430	0.1	26,983,818	0.1	12,612	100.0
			固 定 資 産 計	24,978,830,504	94.2	25,539,073,184	94.1	560,242,680	97.8
	流 動 資 産	の	現 金 預 金	1,388,144,608	5.3	1,405,335,028	5.2	17,190,420	98.8
			未 収 金	113,258,137	0.4	130,545,262	0.5	17,287,125	86.8
			前 払 金	25,440,000	0.1	60,720,000	0.2	35,280,000	41.9
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			流 動 資 産 計	1,526,842,745	5.8	1,596,600,290	5.9	69,757,545	95.6
資 産 合 計				26,505,673,249	100.0	27,135,673,474	100.0	630,000,225	97.7

科目			年度等		3		2		比 較 増 減		前 年 度
					金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	対 比	
負債・資本の部	固定負債	企 業 債			9,206,257,344	34.7	9,424,814,043	34.7	218,556,699	97.7	
		他 会 計 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-	
		引 当 金			78,262,271	0.3	74,406,402	0.3	3,855,869	105.2	
		その他固定負債			0	0.0	0	0.0	0	-	
		計			9,284,519,615	35.0	9,499,220,445	35.0	214,700,830	97.7	
	流動負債	一 時 借 入 金			220,300,000	0.8	285,450,000	1.1	65,150,000	77.2	
		企 業 債			957,556,699	3.6	958,488,914	3.5	932,215	99.9	
		未 払 金			232,648,676	0.9	415,212,593	1.5	182,563,917	56.0	
		預 り 金			268,030	0.0	299,590	0.0	31,560	89.5	
		前 受 金			2,500,000	0.0	0	0.0	2,500,000	皆増	
		引 当 金			6,117,000	0.0	6,772,000	0.0	655,000	90.3	
		その他流動負債			0	0.0	0	0.0	0	-	
		計			1,419,390,405	5.3	1,666,223,097	6.1	246,832,692	85.2	
	繰延収益	繰 延 収 益			12,610,865,839	47.6	13,082,207,233	48.2	471,341,394	96.4	
		負 債 合 計			23,314,775,859	87.9	24,247,650,775	89.3	932,874,916	96.2	
		資 本 金			2,000,305,542	7.6	1,889,480,542	7.0	110,825,000	105.9	
	剰余金	資 本 剰 余 金			1,395,517,675	5.3	1,349,712,031	5.0	45,805,644	103.4	
		利 益 剰 余 金			204,925,827	0.8	351,169,874	1.3	146,244,047	58.4	
		計			1,190,591,848	4.5	998,542,157	3.7	192,049,691	119.2	
	資 本 合 計				3,190,897,390	12.1	2,888,022,699	10.7	302,874,691	110.5	
	負債・資本合計				26,505,673,249	100.0	27,135,673,474	100.0	630,000,225	97.7	

付 表 4

## 經 營 分 析 比 較 表

( 単 位 : % , 回 )

分 析 項 目		算 式	3	2	元
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	94.24	94.12	93.94
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	35.03	35.01	39.58
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	59.62	58.85	55.38
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.57	100.27	98.92
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	158.08	159.92	169.61
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.57	95.82	120.39
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	105.78	92.18	110.82
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	97.80	84.34	100.91
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.03	0.03
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.21	0.28	0.37
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.42	0.44	0.43
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.62	1.75	2.00
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.46	6.69	6.78



説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存している ので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって 調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	3	2	元
	15 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{ \text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定}) \}}$	0.04	0.04	0.04
収 益 率	16 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.55	0.84	0.61
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	109.02	112.94	108.35
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	44.80	44.78	45.68
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ <p>(経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定))</p>	3.05	2.99	3.16
そ の 他	20 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.49	1.59	1.72
	21 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	86,844	87,160	72,000

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何％に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（ ）となる。
17	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2